

令和3年度（令和2年度対象）

教育委員会の点検・評価報告書

令和4年3月

宇和島市教育委員会

I	はじめに	頁
1	趣旨	1
2	点検・評価の対象	1
3	学識経験を有する者の知見の活用	2
II	教育委員会の活動状況	
1	教育委員会の構成（令和2年度在籍）	2
2	教育委員会会議の開催状況	2・3
3	教育委員会会議以外の活動状況	3
III	各施策の点検・評価	
1	学校教育	
(1)	生きる力をはぐくむ教育の推進	4・5
(2)	一人一人を生かす生徒指導の徹底	6・7
(3)	教職員の資質・能力と指導力の向上	8・9
(4)	創意工夫に富む学校づくりの推進	10・11
(5)	健康・安全教育の推進	12・13
(6)	人権・同和教育の推進	14・15
(7)	教育の機会の充実と整備	16～19
(8)	幼稚園教育の振興と整備充実	20・21
(9)	教育施設環境の整備充実	22・23
2	社会教育	
(1)	豊かな心を育てる社会教育の推進	24・25
(2)	地域社会と連携した子どもの健全な育成	26・27
(3)	生涯学習の充実	28・29
(4)	人権・同和教育の推進	30・31
3	文化	
(1)	文化財の保存整備・活用	32～35
(2)	文化芸術の振興	36・37
4	人権・同和教育	
(1)	差別解消への明るい展望をもった人権・同和教育の推進	38・39
(2)	人権・同和教育推進体制の確立	40・41
(3)	人権が尊重されるまちづくりの推進	42・43
5	社会体育	
(1)	スポーツ施設の整備と利用促進	44・45
(2)	スポーツ団体の育成	46・47
(3)	スポーツ活動をサポートする環境づくり	48・49
6	学校給食	
(1)	学校給食の充実	50・51
(2)	給食施設の整備	52・53
7	情報教育	
(1)	ネットワークを活用した市民への情報提供の推進	54・55

I はじめに

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、『教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用して点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。』と規定されています。

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、法の趣旨に則り実施した、教育委員会の点検及び評価についてまとめたものです。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、本市教育の指針である「宇和島市教育基本方針」に基づき実施した「教育重点施策（24項目）」について点検・評価を行いました。

【令和2年度教育重点施策】

1 学校教育	(1) 生きる力をはぐくむ教育の推進 (2) 一人一人を生かす生徒指導の徹底 (3) 教職員の資質・能力と指導力の向上 (4) 創意工夫に富む学校づくりの推進 (5) 健康・安全教育の推進 (6) 人権・同和教育の推進 (7) 教育の機会の充実と整備 (8) 幼稚園教育の振興と整備充実 (9) 教育施設環境の整備充実
2 社会教育	(1) 豊かな心を育てる社会教育の推進 (2) 地域社会と連携した子どもの健全な育成 (3) 生涯学習の充実 (4) 人権・同和教育の推進
3 文化	(1) 文化財の保存整備・活用 (2) 文化芸術の振興
4 人権・同和教育	(1) 差別解消への明るい展望をもった人権・同和教育の推進 (2) 人権・同和教育推進体制の確立 (3) 人権が尊重されるまちづくりの推進
5 社会体育	(1) スポーツ施設の整備と利用促進 (2) スポーツ団体の育成 (3) スポーツ活動をサポートする環境づくり
6 学校給食	(1) 学校給食の充実 (2) 給食施設の整備
7 情報教育	(1) ネットワークを活用した市民への情報提供の推進

3 学識経験を有する者の知見の活用

点検・評価の客観性の確保等の観点から、ご意見、ご助言をいただいた方は次のとおりです。

役 職 名	氏 名
元天神公民館長	西田 稔
元公立学校長	松廣 歩

(50音順・敬称略)

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員会の構成

①令和2年4月1日～令和2年9月27日

役 職	氏 名	任 期
教 育 長	金 瀬 聡	平成30年9月28日～令和3年9月27日
教育長職務代理者	高 山 俊 治	平成28年9月28日～令和2年9月27日
委 員	木 下 充 卓	平成29年9月28日～令和3年9月27日
委 員	弓 削 由 美 子	令和元年9月28日～令和5年9月27日
委 員	浅 井 敬 司	平成30年7月1日～令和4年6月30日
委 員	田 村 裕 子	平成30年9月28日～令和4年9月27日

②令和2年9月28日～令和3年3月31日

役 職	氏 名	任 期
教 育 長	金 瀬 聡	平成30年9月28日～令和3年9月27日
教育長職務代理者	高 山 俊 治	令和2年9月28日～令和6年9月27日
委 員	木 下 充 卓	平成29年9月28日～令和3年9月27日
委 員	弓 削 由 美 子	令和元年9月28日～令和5年9月27日
委 員	浅 井 敬 司	平成30年7月1日～令和4年6月30日
委 員	田 村 裕 子	平成30年9月28日～令和4年9月27日

2 教育委員会会議の開催状況

次のとおり定例教育委員会会議及び臨時会議を開催し、議案の審議を行いました。

①令和2年度の会議開催状況

(単位：回)

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
定例会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会	2	2						1				1	5
計	3	3	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	18

②令和2年度の議案等の付議状況

(単位：件)

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
議案	2	4		1	3		2	1		3	7	24	47
専決	11	4	9	4	1	1	1		1	1		3	36
協議報告	3	4	2	4	3	6		3	1	8			34
請願													
計	16	12	11	9	7	7	3	4	2	12	7	27	117

3 教育委員会会議以外の活動状況

○教育委員会会議への出席以外の教育委員の主な活動状況は、次のとおりです。

◆令和2年度南予管内市町等教育委員会連合会総会（書面開催）

参加者 教育長 金瀬聡 委員 高山俊治

◆令和2年度愛媛県市町教育委員会連合会定期総会（書面開催）

参加者 教育長 金瀬聡 委員 高山俊治 委員 木下充卓
委員 弓削由美子 委員 浅井敬司 委員 田村裕子

◆令和2年度南予管内市町等教育委員会連合会教育委員会研修会

※新型コロナウイルス感染拡大により中止

◆小学校・中学校・幼稚園への学校訪問

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問自粛

◆成人式、スポーツ大会等各種行事・大会への出席

※新型コロナウイルス感染拡大防止のやめ出席自粛(行事・大会の中止も含む)

◆各種行事・大会の後援及び共催

(実績)・後援数 29 第8回 こども年賀状コンテスト 他
・協賛数 1 宇和島市自然科学教室創立60周年記念「宇和島地域の化石」展
・共催数 77 令和2年度不法投棄・ポイ捨て防止児童ポスターコンクール 他

III 各施策の点検・評価

令和2年度の「教育重点施策」についての点検・評価は、次のとおりです。

項目	1 学校教育			
重点施策	(1) 生きる力をはぐくむ教育の推進			
個別事業・施策名	学校自主企画事業・教育指導事業（標準学力検査委託料・UWAJIMAジョブチャレンジU-15スタートセッションバス等配車運航委託料 他）	予算 執行 状況	予算額	11,052千円
			決算額	9,213千円
			不用額	1,839千円
事業区分	市単独事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>【学校自主企画学習事業 4,047千円】 児童・生徒の学力向上に資する目的で、各学校等の創意工夫を生かした自主的な取組への支援を行います。具体的には、小・中学校が企画した、児童・生徒、学校及び地域の実態に即した学校自主企画学習事業を展開しています。</p> <p>【標準学力調査委託料 6,500千円】 標準学力調査を実施し、その調査結果を分析することによって得られた課題に対する具体的な取組を行うことで、基礎と応用のバランスの取れた学力の育成に努めます。</p> <p>【UWAJIMAジョブチャレンジU-15スタートセッション 505千円】 職場体験学習に参加する宇和島市の中学生が一堂に会し、事業のねらいや支援していただく人たちの願い、地域の期待などを聞くことにより、職場体験学習への参加意欲を高め、充実した取組につなげようとするものです。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭との協働による学習・生活習慣の確立 ○学校の創意工夫を生かした確かな学力の定着と向上 ○豊かな心をはぐくむ道徳教育の充実 ○社会に開かれた教育課程の実現 			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>【学校自主企画学習事業】 小学校15校、中学校3校の自主的な企画に対して財政的な支援を行いました。令和2年度は、演劇を通じたコミュニケーション能力向上プログラム、コーチングの手法による自己肯定感向上プログラム、俳句教室、防災マップづくりの実施等、各校の創意工夫により様々な取組が展開されました。</p> <p>【標準学力調査】 標準学力調査については、4月に行う予定でしたが、コロナウイルス感染拡大による臨時休校のため、7月に小学校2～6年、中学校1～3年で実施しました。実施後は、結果を基に学年やクラス単位で児童生徒の課題を把握し、指導改善に生かしました。また、Web評価支援システムにより、個に応じたきめ細かなフォローが可能となっており、Web上でいつでも結果資料を閲覧できるため、教員間での情報共有がスムーズに行われました。</p> <p>【UWAJIMAジョブチャレンジU-15スタートセッション】 キャリア教育については、県の事業「えひめジョブチャレンジU-15」の宇和島版「UWAJIMAジョブチャレンジ」として、全ての中学校が5日間の職場体験学習を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症予防のため、教育活動が制限されたため、実施できませんでした。キャリアパスポートを利用し、校内でできるキャリア教育の充実に努めました。</p> <p>【道徳教育の充実】 各教科や道徳の授業を始め、上記のような創意あふれる教育活動を通して、道徳教育の充実に努めるとともに、児童・生徒の「生きる力」の育成に努めます。</p>			

<p>学識経験者意見</p>	<p>学校自主企画学習事業は、各校の創意工夫あふれる教育活動が展開できるよい施策と考えます。活動をやりっ放しにするのではなく、その成果を検証し、改善していくことは大変重要です。中学校での「こころまじわうプロジェクト」（性教育カリキュラム開発事業）が大きな成果を上げ、小学校へと活動が広がったと聞き、評価します。今後も各校の取組を精査し価値ある活動が増えていくことを期待します。</p> <p>標準学力調査の実施は、市内の児童生徒の学力向上につながることを求められていることと思います。実施後のWeb評価支援システムをさらに活用し、個に応じた指導が充実することを期待します。</p> <p>UWA J I M A ジョブチャレンジU-15スタートセッションでは新型感染症予防のため職場体験が実施できなかったことはやむを得ないことと思います。市内事業所と連携を深めてきた取組が途切れることを心配しましたが、事業所の方から職業に関する講話を聞く機会が設定され、そのつながりが継続されていることに安堵しました。キャリア教育に関しては直接体験することは大きな価値があると考えます。教育活動の制限のない日々が戻ることを祈るばかりです。</p> <p>道徳の教科化に伴い、各校校内研修等で、道徳の時間の充実や評価の研究を行っていることと推察します。心の教育充実のために市としてもより一層の指導の充実をお願いします。</p>
<p>事業の成果</p>	<p>学校自主企画事業が各校に浸透し、各校の実情に応じた多様な実践が行われるようになってきました。それに伴い、児童生徒が地域と密接に結びつき、個性の伸長につながったと感じています。今後も積極的な活動を促していきます。</p> <p>「UWA J I M A ジョブチャレンジ」については、コロナ禍で当初の予定どおりの実践とはいきませんでした。実施後の生徒の感想からも非常に教育効果の高い事業であると感じています。来年度は参加者の意欲や目的意識の高まりが大いに期待できる「スタートセッション」を実施できるよう、計画を進めてまいります。</p> <p>道徳教育の充実につきましては、教科化1年目の負担感も払しょくされ、計画的に道徳教育の実践が行われています。来年度、さらなる充実を目指し教職員研修の充実にも努めてまいります。</p>
<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】</p> <p>標準学力調査の結果分析を各校での活用にとどめることなく、各種研修会等を通じて活用方法のさらなる周知に努めてまいります。</p>

項目	1 学校教育			
重点施策	(2) 一人一人を生かす生徒指導の徹底			
個別事業・施策名	適応指導教室運営事業、ハートなんでも相談員設置事業、スクールソーシャルワーカー活用事業	予算 執行 状況	予算額	4,151千円
			決算額	4,062千円
			不用額	89千円
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>【適応指導教室運営事業 1,217千円】 宇和島市こども支援教室「わかたけ」へ教育相談員6名を配置し、不登校またはその傾向がある児童生徒に対して学校復帰への支援（学習指導や体験活動を通じた適応指導）を行っています。また、不登校や問題行動等、子育てで悩みを抱える保護者に対する教育相談も行っています。</p> <p>【ハートなんでも相談員設置事業 1,819千円】 小学校6校（児童数の多い学校が中心。中学校についてはスクールカウンセラーが配置されているため除外）へ相談員を配置し、不登校や問題行動の早期発見及び解決に向け、児童生徒、保護者、教員等に対して相談活動を行っています。</p> <p>【スクールソーシャルワーカー活用事業 1,115千円】 宇和島市教育委員会にスクールソーシャルワーカー3名を配置し、関係機関と連携しながら、困難な家庭環境に置かれた児童生徒への支援、当該家庭への働きかけを行っています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○学校・家庭・地域社会及び関係機関が行動連携する開かれた生徒指導の推進 ○基本的な生活習慣の育成と個の特性に応じた指導の充実 ○いじめ・不登校及び非行の根絶に向けた指導の徹底と不登校への対応 ○学校運営協議会での熟議（子どもを守る環境の整備） 			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>【適応指導教室運営事業】 令和2年度は、通室生17名（宇和島15名、鬼北2名）に対し、学習指導や体験活動（野菜づくり、調理、陶芸、スポーツ、ボランティア活動等）を通して学校復帰や自立に向け、一人一人の自尊感情を高めることを中心に据えて支援を行いました。その結果、約7割（10名）の児童生徒に状況の改善が見られました。</p> <p>【ハートなんでも相談員設置事業】 令和2年度は明倫・和霊・住吉・番城・三間・岩松の6校に相談員を配置しました。1年間で児童や保護者、教職員から461件の相談が寄せられ、不登校への対応や友人関係の悩みの解決に当たった結果、その約3割（125件）で状況の好転が見られました。</p> <p>【スクールソーシャルワーカー活用事業】 依然として家庭状況に起因する不登校や問題行動が増加しています。また、中学生の不登校人数が増加傾向にあります。これらの対応に向けて3名のスクールソーシャルワーカーが市内6つの校区を分担し、各校のケース会議に参加したり家庭訪問を行ったりと改善に向けて働き掛けを行いました。支援の対象となった児童はのべ小学生34名、中学校46名で、そのうち6名が解決または好転へと向かいました。</p>			

<p>学識経験者意見</p>	<p>不登校児童生徒の増加やその様態の多様化に、担当者の御苦勞を思うと頭が下がります。私も県総合教育センターで適応指導教室の運営に関わった経験があり、スポーツを通して心のエネルギーを蓄積していく生徒に出会ったことが何回かあります。様々な体験活動の充実をお願いします。学校を離れた場所に心の居場所があることは不登校児童生徒にとって大変意義深いことです。また、その保護者も大きなストレスを持っています。保護者を支える手立てもよろしくをお願いします。不登校児童生徒の中には周囲の視線が非常に気になる子がいます。わかたけの教室環境は近隣に多くの学校があり、多くの児童生徒の視線があることを少し心配していました。しかし、隣接の鶴島小や城南中と連携を取っていることや、隣接することを利点とし運動場で級友と交流を継続し学校復帰につながる事例があったとのことで、その配慮に感謝します。</p> <p>相談件数の減少は、感染症予防対策の要因が大きいことは容易に推測できます。解決・好転へと向かうことの難しさもよく理解できます。小学校段階で不登校傾向に気付く早い段階で手立てが打てるよう、早期発見・早期解決への努力を期待します。</p>
<p>事業の成果</p>	<p>成果</p> <p>「わかたけ」通室生17名のうち約7割の児童生徒に状況の改善が見られたことは大きな成果であると考えます。隣接の小中学校との連携をさらに深めながら、登校に不安を感じている児童生徒の「心のよりどころ」を提供できるよう、努めてまいります。</p> <p>ハート何でも相談員に寄せられた461件という相談件数は一昨年から引き続いて減少傾向にありますが、相談内容はより具体的になり、児童生徒及び保護者の抱えるしんどさに寄り添う対応ができております。今後も児童生徒や保護者のみならず、教職員にとっても安心できる場であり続けるよう努めてまいります。</p> <p>スクールソーシャルワーカーにつきましては、御意見をいただいた通り小学校段階での不登校傾向対応を充実させ、早期発見・早期解決への努力を継続してまいります。</p>
<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】</p> <p>依然として全児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合が増加傾向にあります。令和3年度は、スクールソーシャルワーカーのケアサポートの充実を図り、いじめや不登校を生み出さない学級経営、学校経営の質の向上に努めてまいりたいと思います。</p>

項目	1 学校教育			
重点施策	(3) 教職員の資質・能力と指導力の向上			
個別事業・施策名	教育指導事業（市教研研究指定校研究推進・教科等研究委託料）・学校自主企画事業【再掲】	予算 執行 状況	予算額	4,543千円
			決算額	3,134千円
事業区分			不用額	1,409千円
			繰越額	0千円
施策概要	<p>【教科研究委託料 496千円】 教職員の資質・能力と指導力の向上に資するため、市教育研究大会及び教科等研究委員会を開催しています。</p> <p>【学校自主企画学習事業【再掲】 4,047千円】 各小・中学校が、児童生徒の学力向上と併せて、教師の授業力の向上に資する目的で学校自主企画学習事業を展開し、教師の資質・能力の向上と指導力の向上を図ります。</p> <p>【教職員の不祥事防止】 校長研修会、教頭研修会及び教務主任研修会等において示達やグループ協議等を行い、教職員の不祥事防止に努めます。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○教育専門職としての自覚と資質・能力の向上 ○「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた研修の充実 ○多様な研修機会の確保と支援 ○体罰・信用失墜行為をはじめとする教職員の不祥事防止 			
	(2) 施策・事業の実施状況			
<p>【資質・能力と指導力の向上】 宇和島市教育研究大会については、「主体的・対話的で深い学び」に視点を当て、2年サイクル×3期＝6年間を通じた研究を行っています。コロナ禍において、他校との交流が難しかったため、校内での研究に力を入れて取り組みました。 教科等研究委員会も主だった活動・研修は行うことが難しく、例年通りの活動ができておりません。 学校自主企画事業では、小・中学校の自主的な取組について財政的な支援を行いました。外部講師を招聘し、「教員のコーチングスキル向上」「児童の対話力向上」「発達障害のある児童生徒への支援力の向上」に向けた研修など、各校の実態に合わせた創意あふれる取組が行われました。 教職員の不祥事防止については、毎月実施している校長研修会や通知により、綱紀の保持及び服務規律の徹底について繰り返し指導を行いました。特に校長会研修会では、パワーハラスメント・児童生徒への不適切な言動等の具体的な事例を示して指導を行っています。それぞれの学校においても、職員会や研修等で不祥事防止のための指導を行いました。</p>				

学識経験者意見	<p>他地域の教科等研究委員会の活動についても、新型コロナウイルスの影響を大きく受けているとの話を聞いています。今まで、去年と同じ、例年通りと変化することを避けてきた傾向があるので、これをよきチャンスと捉え、違った活動を模索してもよいのではと考えます。そんな中、特別支援教育研究委員会の通級指導教室部会の「マスクを外しての構音練習」「コロナ禍での授業形態」等工夫した研究がなされたことに敬意を表します。特に接触や発声の制限を大きく受けた教科等では研究内容に工夫改善の余地があるのではないかと考えます。</p> <p>教職員の不祥事がニュースとなるたびに心が痛みます。教職員が不祥事を他人事として捉えることに大きな課題があると思っています。管理職は常に、不祥事は自分や自分の周りでも起こるかもという危機意識をもつような働きかけを工夫していただくとありがたいと思います。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で校外での研修等は例年通りできることが少ない状態でした。その分、校内研修による実践力の向上が見られた1年間でした。</p> <p>教育活動に制限がある中、「対話的な学び」をどのように行うのかを、それぞれの授業者が試行錯誤しながら研究を進めることができました。</p> <p>令和2年度は教職員の不祥事について、大きな案件が発生していないことは、不祥事防止のための研修等が充実した成果であると考えております。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>タブレットの導入により、教職員自身がICT活用の研修の必要性を感じています。GIGAスクール構想の実現に向けての研修の機会の確保、時間の確保が必要です。一人一人の教育が「令和の日本型教育」の構築を目指して、どのように授業を改善していくのか、教員が共通の意識を持って取り組むことができるよう、各種研修の実施や宇和島市教育研究推進委員会を中心とした研究を進めたいと思います。</p> <p>また、教職員の不祥事防止については、今後とも、管理職に対する研修をはじめ、あらゆる機会を通して呼び掛けに努めます。</p>

項目	1 学校教育			
重点施策	(4) 創意工夫に富む学校づくりの推進			
個別事業・施策名	特色ある学校づくり推進事業 補充学習支援事業	予算 執行 状況	予算額	8,985千円
			決算額	8,749千円
			不用額	236千円
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>【特色ある学校づくり推進事業 5,338千円】 児童生徒、学校及び地域の実態に即した「特色ある学校づくり」を推進するため、小中学校の「総合的な学習の時間」の実施について支援します。</p> <p>【補充学習支援事業 3,647千円】 児童生徒一人一人が確かな学力を身に付けることができるようにするため、学校・家庭・地域連携推進事業「えひめ未来塾」において、地域の教育力を活用し、市内の小中学校に補充学習のための支援員を配置し、放課後等の時間に教職員とともに児童生徒の補充学習を支援しています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<p>○児童生徒・学校・地域の実態に即した特色ある学校づくり ○学校運営協議会を核とする地域とともにある学校づくり</p>			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>【特色ある学校づくり推進事業】 地域のみかん農家を訪問して摘果体験を行ったり、宇和島大空襲の体験者を招き、講話を聴くことで平和について考えたりするなど、地域に根差した実践がなされています。</p> <p>【補充学習支援事業】 小学校20校、中学校6校、計26校が申請し、54名の支援員を配置いたしました。各学校の児童生徒の実態に応じて、週1～2回、1～2時間程度の支援を実施しています。支援員は教職員OBや地域学校協働活動推進員等の地域人材を活用し、県や市が提供する学習シート等を使用して参加児童生徒に対して学習支援を行っています。また、令和2年1月から整備された「一人一台端末」を活用し、デジタルドリル学習を行うなど、児童生徒の特性に応じた実践がなされています。</p>			

学識経験者意見	<p>特色ある学校づくり推進事業については、「総合的な学習の時間」の充実に大きく寄与しています。ミカン栽培の体験や宇和島大空襲の聞き取り等、各校が独自の活動を工夫して実践しています。私が松山市の小学校の研究会に参加したときに、カンボジアの地雷除去に携わる三間町出身の高山氏の講演を聞きました。地域の人材の活用をさらに進めていただきたいものです。</p> <p>感染症予防のための出席停止や臨時休業等で授業時数の確保や学習内容の完全履修への努力が必要な厳しい環境の中、補充学習の時間を確保することは難しかったと考えます。児童生徒に1人1台整備されたタブレット端末の活用による補充学習の充実を期待します。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>特色ある学校づくり推進事業では、各校の実情に応じた柔軟な発想による活動を具体的に支援することができました。来年度も御指摘いただきましたとおり、地域の人材を活用できるよう、周知・支援を行っていきたいと思います。</p> <p>補充学習支援事業につきましては、一人一台端末の活用が進み、一人一人の特性に応じた「個に応じた学び」を提供できる環境が整いました。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>一人一台端末環境の整備が完了し、環境自体は整いましたが、それを活用するためにはやはり指導者・支援者の理解と習熟が不可欠であると考えます。今後は指導者・支援者に対して研修会への参加を促すなど、習熟の深まりを促してまいります。</p>

項目	1 学校教育			
重点施策	(5) 健康・安全教育の推進			
個別事業・施策名	教育助成事業 心の健康チェック事業	予算 執行 状況	予算額	11,339千円
			決算額	9,200千円
事業区分			不用額	2,139千円
			繰越額	0千円
施策概要	<p>【健康・体力の向上】11,309千円 宇和島市小・中学校体育連盟が中心となって、市内全体の児童生徒を対象とした体育行事を実施し、児童生徒の体力向上や運動能力の育成、競技力の向上、健全育成に努めています。また、中学校部活動においては、各種練習試合・試合等へ参加することで、意欲および競技力の向上に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 小・中学校体育連盟への補助金 ※ 選手派遣旅費補助事業 ※ 中学校各種大会補助金 <p>【教職員のメンタルヘルス対策】300千円 自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルス不調を未然に防止すること、ストレスの原因となる職場環境の改善につなげることを目的として、令和2年度より全教職員を対象に行いました。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○健康的で衛生的な生活習慣の確立と体力の向上 ○安全教育・防災教育の充実による児童生徒の危機対応能力の育成 ○教職員一人一人の安全管理・危機管理の徹底 ○教職員のメンタルヘルス対策 			
実施状況	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>【健康・体力の向上】 コロナ感染症予防のため「市小学校水泳記録会」は中止となりました。10月には市小学校陸上運動記録会を開催し、多くの児童が各学校の代表として出場し、様々な競技で競い合うことができました。中学校においては、6月に「市郡総体」を開催するなど、小・中学校ともに、課外体育や部活動への参加が、健康・体力の向上へとつながっていますが、3密を避けての活動のため、例年と比較すると思うように実施できない状況です。</p> <p>【教職員のメンタルヘルス対策】 対象者481人中、456人（回答率94.3%）がストレスチェック（職業性ストレス簡易調査票）を行いました。高ストレス者は40名いましたが、面接指導の申出をした教職員はいませんでした。就労時間が長くなるに従ってストレスは上昇する結果になっており、時間外労働時間の削減努力が必要です。</p>			

<p>学識経験者意見</p>	<p>市の体育行事や中学校の部活動が思うように実施できない中、児童生徒の安全を確保しながら、できる限りの方法で工夫した実施をされたことはありがたいと考えます。 安全教育は子どもの命を守るために欠かせない教育です。特に、防災教育の必要性を感じます。児童生徒が自分の命を自分で守ることができる力を育成できるような教育を継続して積み重ねていただきたいと思います。地域と一緒にいる避難訓練や大規模な訓練も大切です。様々な場面を想定した小さな訓練を何度も繰り返すことも効果があると考えます。 教職員を対象にストレスチェックを実施していることは評価できます。私も他地域の職場でチェックを受けました。自分自身を知ることになり有意義であったと思いました。高ストレス者への対応として面接指導が実施されるそうですが、対象者が面接を希望しないという実態があるようです。管理職が気軽な面談や状況観察を続けることも必要ではないかと考えます。</p>				
<p>事業の成果</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="301 551 392 875"> <p>成果</p> </td> <td data-bbox="392 551 1393 875"> <p>新型コロナウイルス感染症の影響は大変大きく、健康・体力の向上を目的とした種々の活動も変更・中止を余儀なくされました。しかし、その中で各校・各団体が児童生徒の健康・安全を最大限確保するために、できる限りの工夫をしたうえで様々な活動を実施できたことは成果であると考えます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="301 875 392 1305"> <p>自己評価</p> </td> <td data-bbox="392 875 1393 1305"> <p>【課題・問題点】 コロナ対応で創意工夫を凝らした実践が進められる一方で、教職員への負担軽減には必ずしもつながっていない現状があります。メンタルヘルスの改善を進めていくとともに、働き方改革を進め、教職員の負担減少につながる実践を進めてまいります。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響は大変大きく、健康・体力の向上を目的とした種々の活動も変更・中止を余儀なくされました。しかし、その中で各校・各団体が児童生徒の健康・安全を最大限確保するために、できる限りの工夫をしたうえで様々な活動を実施できたことは成果であると考えます。</p>	<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】 コロナ対応で創意工夫を凝らした実践が進められる一方で、教職員への負担軽減には必ずしもつながっていない現状があります。メンタルヘルスの改善を進めていくとともに、働き方改革を進め、教職員の負担減少につながる実践を進めてまいります。</p>
<p>成果</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響は大変大きく、健康・体力の向上を目的とした種々の活動も変更・中止を余儀なくされました。しかし、その中で各校・各団体が児童生徒の健康・安全を最大限確保するために、できる限りの工夫をしたうえで様々な活動を実施できたことは成果であると考えます。</p>				
<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】 コロナ対応で創意工夫を凝らした実践が進められる一方で、教職員への負担軽減には必ずしもつながっていない現状があります。メンタルヘルスの改善を進めていくとともに、働き方改革を進め、教職員の負担減少につながる実践を進めてまいります。</p>				

項目	1 学校教育			
重点施策	(6) 人権・同和教育の推進			
個別事業・施策名	教育指導事業	予算 執行 状況	予算額	0千円
			決算額	0千円
			不用額	0千円
事業区分			繰越額	0千円
施策概要	<p>各学校においては、人権・同和教育の全体計画と年間指導計画を作成し、全教育活動を通じて推進しています。また、各学校とも人権・同和教育に関する懇談や授業参観を位置付け、児童・生徒だけでなく、保護者や地域も一緒に学習する機会を設けています。</p> <p>さらに、県から配付される資料等も活用し、主体的な学びを通じた授業実践に努めています。また、南予地区人権・同和教育研究協議会への参加を通して、他地域の推進状況を知ることにより、各学校の取組が充実したものになるよう努めています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○教育活動を通じ、同和問題をはじめとする様々な人権学習の推進 ○人権・同和教育に関する教材・資料等の研究開発の促進 ○仲間意識に支えられた集団づくりの推進 			
実施状況	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>各学校では、管理職および人権・同和教育主任を中心に、人権・同和教育の意義やねらいを全教職員が共通理解し、基本的な方針を示すとともに、学校の教育活動全体を通して目標を達成するための方策を総合的に示しています。</p> <p>各学年においては、全体計画に基づき、児童・生徒の発達段階に応じて、各年度に行う指導内容・方法を具体化した全学年にわたる指導計画を作成しており、日々の教育活動に生かしています。</p> <p>令和2年度は1学期の臨時休校やコロナ感染症対策のため、教職員の集合型の研修実施は難しい状況でした。ソーシャルディスタンスの確保により、友達との接触を控えるような授業形態となり、集団作りやコミュニケーション活動にも少なからず影響がありました。</p> <p>なお、コロナ感染者、濃厚接触者やその家族に対して差別・偏見を生まない教育にも努めています。</p>			

<p>学識経験者意見</p>	<p>各学校において、人権・同和教育を推進しています。しかし、学校間には意識の差があるように感じます。学校内には人権・同和教育を牽引する人材も必要かと思えます。もちろんその主任になった教諭がリーダーとなるのですが、市としてはリーダーを育成してほしいと思います。</p> <p>新型コロナの感染者や濃厚接触者やその家族に対しての差別や偏見については、各学校で指導を続けていただいています。大人の言動が小さな子どもたちの心に影響を与え、差別や偏見を広げます。我々大人が子どもたちの手本となり、差別や偏見を許さない姿勢を見せなければなりません。教職員の皆様に心構えを再確認していただきたいと思えます。</p> <p>学校では、学力の向上に目が行きがちですが、一方では仲間作りも大切な教育です。授業形態に制限があり集団作りに影響があったことでしょうか。どんな工夫ができるのか学校現場の創意工夫を期待しています。</p>				
<p>事業の成果</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="293 551 392 875"> <p>成果</p> </td> <td data-bbox="392 551 1394 875"> <p>コロナの影響により集合研修の実施が難しい中ではありましたが、校長研修会で人権・同和教育推進に向けた研修を実施したり、教頭研修会や教務主任研修会で同和問題学習の研修実施について指導を行ったりし、教員の資質向上に努めました。教員の資質向上が、児童・生徒の人権意識の高揚にもつながっていると考えています。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 875 392 1299"> <p>自己評価</p> </td> <td data-bbox="392 875 1394 1299"> <p>【課題・問題点】</p> <p>人権・同和教育の取組については、学校間（管理職及び担当者）における意識の差が大きな課題となっております。今後は人権啓発課とも連携し、人権・同和教育推進のリーダーとなる教員の育成に努めたいと思えます。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果</p>	<p>コロナの影響により集合研修の実施が難しい中ではありましたが、校長研修会で人権・同和教育推進に向けた研修を実施したり、教頭研修会や教務主任研修会で同和問題学習の研修実施について指導を行ったりし、教員の資質向上に努めました。教員の資質向上が、児童・生徒の人権意識の高揚にもつながっていると考えています。</p>	<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】</p> <p>人権・同和教育の取組については、学校間（管理職及び担当者）における意識の差が大きな課題となっております。今後は人権啓発課とも連携し、人権・同和教育推進のリーダーとなる教員の育成に努めたいと思えます。</p>
<p>成果</p>	<p>コロナの影響により集合研修の実施が難しい中ではありましたが、校長研修会で人権・同和教育推進に向けた研修を実施したり、教頭研修会や教務主任研修会で同和問題学習の研修実施について指導を行ったりし、教員の資質向上に努めました。教員の資質向上が、児童・生徒の人権意識の高揚にもつながっていると考えています。</p>				
<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】</p> <p>人権・同和教育の取組については、学校間（管理職及び担当者）における意識の差が大きな課題となっております。今後は人権啓発課とも連携し、人権・同和教育推進のリーダーとなる教員の育成に努めたいと思えます。</p>				

項目	1 学校教育			
重点施策	(7) 教育の機会の充実と整備			
個別事業・施策名	学校教育活動支援員配置事業	予算 執行 状況	予算額	67,796千円
			決算額	65,500千円
			不用額	2,296千円
事業区分	市単独事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>【特別支援教育の充実】 小中学校に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育（特別支援教育）を行うために、合理的配慮の一つとして、学校教育活動支援員を配置し支援を行っています。（令和2年度より、学校生活支援員・特別支援教育支援員を統一して、学校教育活動支援員という名称になり、有償ボランティアから会計年度任用職員になりました。） また、教育支援体制の充実を図るため、宇和島市特別支援連携協議会を設置し、保・幼・小中高等学校・特別支援学校および福祉・就労・福祉・保健・教育分野から委員を選定してよりよい連携のあり方を検討しています。 早期からの支援や特別なニーズへの対応、適切な就学先の検討については、宇和島市教育相談の実施および宇和島市教育支援委員会での検討を行っています。</p> <p>【へき地教育の振興】 へき地学校や小規模校の中には、複式学級を有する学校もあり、その特性を生かした学校・学級経営の充実を図らなければなりません。児童の主体性・創造性を伸ばすとともに表現力やコミュニケーション能力を向上させるために、交流学習会の実施や積極的な交流を行っています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実 ○地域の特性を生かした創意あるへき地教育の振興			
	(2) 施策・事業の実施状況			
<p>【特別支援教育の充実】 全小中学校に特別支援教育コーディネーターが配置されており、校内における特別支援教育の推進役として、関係機関との連携を図ったり、保護者に対する相談窓口になったりしています。保護者からの相談や児童生徒の実態に応じて、教育支援計画や個別の指導計画を作成して指導や支援に生かしています。 宇和島市特別支援連携協議会で検討し、個別の教育支援計画・個別の指導計画の形式を市内で統一することを決定しました。作成や標記の時期などを統一することにより、よりよい引継ぎができるようになります。個別の教育支援計画・個別の指導計画の効果的な活用の仕方などについては、今後も検討を行っていきます。 学校教育活動支援員配置については、291名の児童生徒に配置されました。年々配置を希望する児童生徒数は増えています。特性に合わせた支援ができるよう、学校教育活動支援員を対象にした研修も行っています。 宇和島市教育支援委員会では、153件の相談を行いました。就学に関する相談では、本人・保護者の意見を可能な限りその意向を尊重し、教育的ニーズと必要な支援について合意形成を行っています。</p> <p>【へき地教育の振興】 へき地学校においては、地域の特性や少人数のよさを生かした学習を工夫しています。一人一台端末配布に伴い、タブレットを活用した交流も行われ始めました。</p>				

学識経験者意見	<p>教育上の特別な支援を必要とする児童生徒に対して、学校教育活動支援員を配置していただき大変ありがたく思います。支援員の配置により、学級担任の負担が大きく軽減された事例がたくさんあります。しかし、支援を必要とする児童生徒の一人一人に対応の違いがあり、各校効果的な支援の在り方を模索している状況にあります。そこで、支援員の質の向上も必要となります。支援員が会計年度任用職員となり管理職の人事評価を受けることになったことは、質の向上につながる一歩となると期待します。また、必要な研修を受ける機会を設けていただきたいと思います。</p> <p>へき地学校においては、その特性を生かした教育が展開されていることと思いますが、主体性や表現力等の課題もあります。その解決方法の一つとして、1人1台タブレット端末を活用した他校との交流に大きな可能性を感じます。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>特別支援教育については、学校や教育委員会だけでなく、関係機関（部署）と連携をし、宇和島市全体で支援体制の向上に努めています。個別の教育支援計画や支援ファイル「つなぐ」等を利用した引継ぎ等も行っています。学校教育活動支援員の活用については、学校担当者へのヒアリングを充実させ、本当に必要な学校・学級・児童生徒に配当できるよう、市全体のバランスをとるよう努めました。</p> <p>へき地教育については、ICTの活用が進んでいます。ICTを活用して他校の友達と一緒に学習し、意欲の向上にもつながっています。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>小・中学校については、個別の教育支援計画、個別の指導計画の様式の統一、作成時期などの目安についても令和2年度末に各校へ通知いたしました。今後は、それらをよりうまく活用できるよう指導を行いたいと思います。</p> <p>学校教育活動支援員については、会計年度任用職員になったことに伴い、有償ボランティアのときとは異なった勤務形態になりますが、十分に徹底できているとは言い難い状況となっております。今後も、機会を捉えて学校や支援員に説明を行いたいと考えています。</p> <p>へき地教育については、他校と効果的なオンライン交流ができるよう、方法や内容の工夫が必要になります。今後も教職員の研修充実に努めます。</p>

項目	1 学校教育			
重点施策	(7) - 2 教育の機会の充実と整備			
個別事業・施策名	補充学習支援事業 うわじま土曜塾運営事業	予算 執行 状況	予算額	19,392千円
			決算額	17,009千円
			不用額	2,383千円
事業区分	補充学習支援事業 国庫・県費補助事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>児童・生徒の基礎学力の向上と生きる力の育成を目指し、以下の2事業を実施しました。</p> <p>【補充学習支援事業 3,647千円】（主管課：学校教育課） 学習が遅れがちな児童・生徒や家庭で学習に取り組むことが困難な児童・生徒に対して、基礎学力の向上を図るため、小・中学校へ補充学習支援員を配置しました。</p> <p>【うわじま土曜塾運営事業 13,399千円】（主管課：生涯学習課） 学習支援が必要な児童生徒及び家庭学習が困難な児童や、塾など学校外の教育を受けていない児童生徒に対して、土曜日の週1回程度、学習支援を通じて学習習慣の確立と基礎学力の定着を図ることで、子どもたちの未来の可能性を伸ばす健全育成を目的にうわじま土曜塾を実施しました。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	○ 課外学習の支援と充実（各種検定への挑戦）			
	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>【補充学習支援事業】（主管課：学校教育課） 令和2年度は、小学校20校、中学校6校に54名の支援員を配置し、対象となる児童・生徒に対して、放課後に個別指導を実施しました。その際には、デジタル教材（eライブラリ）も利用し、一人一人の理解度に応じた指導を行っています。</p> <p>【うわじま土曜塾運営事業】（主管課：生涯学習課） 令和2年度は、毎週土曜日、5教室（中央公民館・和霊公民館・吉田公民館・岩松公民館・三間公民館）において実施しました。 小学生118名、中学生64名、計182名の児童・生徒に対し、35名の講師が個別指導に当たりました。児童・生徒からは「学校の授業の復習をしてくれるので、わからないところが理解できるようになった。」という声が届いています。保護者へのアンケートでも「勉強に対する意識が変わり、自分から進んで宿題をするようになった。」、「講師の先生方に学習面、精神面でサポートしていただき、とても心強かった。」といった声が寄せられ、同事業に対しては満足度98%という高評価を頂いております。</p>			

学識経験者意見	<p>補充学習のための支援員が、より効果的に活用されることを期待します。 「うわじま土曜塾運営事業」はその満足度からも、効果的な事業と考えます。講師については、教育に携わった経験のある者を中心に個別指導に当たっているということで、教員の退職者に講師依頼のシステムができるとよいと思います。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>補充学習支援員を配置した全ての学校で、児童生徒の学習意欲の向上や学習の習慣化につながったとの回答がありました。今後は一人一台端末の効果的な活用を含め、よりよい実践につながるよう努めてまいります。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】 一人一台端末の整備が完了し、学校現場での日常的な活用が始まりました。しかし、児童生徒のみならず指導者の習熟の度合いにより、活用頻度にも違いがあることが分かっています。今後は指導者への研修を通じ、より効果的・積極的な活用を推進してまいります。</p>

項目	1 学校教育			
重点施策	(8) 幼稚園教育の振興と整備充実			
個別事業・施策名	幼稚園管理事業・幼稚園教育振興事業・幼稚園保健事業・認定こども園事業・民間認定こども園事業	予算 執行 状況	予算額	533,290千円
			決算額	522,944千円
			不用額	10,346千円
事業区分	市単独事業・国庫補助事業・県費補助事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>幼稚園、認定こども園においては、特色ある運営を進めるとともに、主体的な遊びを通じ、心身を豊かにし、生きる力を育む教育保育に取り組んでいます。</p> <p>また、園児が安心して教育保育を受けることができるよう、さまざまな環境整備を行っているほか、多様なサービスの導入を検討し、保護者支援に努めているところです。</p> <p>財政支援としては、国・県の交付金や補助金等を活用した施設型給付費を私立施設へ給付し、幼児教育保育の振興、質の向上を図っています。</p> <p>公立施設については、平成30年4月に策定した就学前教育保育施設等整備計画をもとに、統廃合等による園の適正規模・適正配置を推進しています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の実態に即した特色ある幼稚園づくり ○生きる力の基礎を培う教育内容の精選と指導方法の充実 ○幼・保・小の独自性を踏まえたうえでの連携強化 ○子ども・子育て支援新制度に基づく、より良い幼稚園教育の充実 ○公立幼稚園の適正規模・適正配置の推進 ○認定こども園の教育振興と整備の充実 			
	(2) 施策・事業の実施状況			
<p>保護者の経済的負担を軽減するために保育料を無償化しているほか、児童に対する教育保育の充実を図るため、私立施設への財政支援として施設型給付費を給付しています。また、環太平洋短期大学部付属幼稚園と元気の泉保育園の統合による認定こども園化(環太平洋短期大学部付属幼稚園は閉園)を支援し、サービスの拡充を図りました。</p> <p>このほか、公立施設においては防犯カメラを設置し、安心安全な環境整備の強化に取り組んだほか、就学前教育保育施設等整備計画に従い、宇和津幼稚園への統合により明倫幼稚園を閉園し、適正規模・適正配置の推進に努めました。</p>				

学識経験者意見	<p>市内の公立幼稚園が次々と閉園していくことを寂しく思うと同時に、時代のニーズが幼稚園にはなくなってきていると感じています。幼稚園は文部科学省管轄、保育園は厚生労働省管轄と、大きな違いのあった幼児教育が新たな展開期を迎えています。しかし、幼児期の教育の重要性は昔も今も変わりありません。就学前教育には、大きな価値があります。それをないがしろにすることなく、義務教育へとつながる基礎を培う重要性を忘れず、幼稚園・認定こども園の教育の充実をお願いいたします。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>施設型給付の財政支援により、施設の安定的運営とサービスの提供に資することができています。 また、市立幼稚園においては、より利用しやすい施設となるよう、保育時間を拡充し、学校給食を導入したことにより、サービスの充実と食育の推進および健康の確保に取り組みました。</p>
	<p>【課題・問題点】</p> <p>幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であることから、質の高い幼児教育の充実や保育サービスの総合的な提供が求められています。 また、すべての幼児が、次世代を担う子どもたちが社会情勢の変化に対応していくために、幅広い知識と柔軟な思考力による新しい知識や価値を創造する生きる力を育む支援に取り組む必要があります。 そのためには、幼保が一体となり、教育・保育の内容と環境の充実、地域等との連携強化に努めなくてはならないほか、発達や学びの連続性を確保する観点から、小学校教育への円滑な接続を図るための体制整備に努めていかなくてはならないと考えます。</p> <p>自己評価</p>

項目	1 学校教育			
重点施策	(9) 教育施設環境の整備充実			
個別事業・施策名	小中学校管理事業、理科教育等設備整備事業 (小中)、小中学校ICT環境整備事業	予算 執行 状況	予算額	788,443千円
			決算額	635,187千円
			不用額	153,256千円
事業区分	市単独事業 国庫補助事業		繰越額	99,176千円
施策概要	<p>小中学校の施設について児童生徒が安心して学べる安全な施設の確保を目指し、施設の改修、補修、整備などを実施するとともに、国の「令和2年度GIGAスクール構想」に基づき、児童生徒1人1台タブレット端末の整備を進めました。</p> <p>小学校の適正規模・適正配置については、宇和島市立小中学校適正規模、適正配置等に関する基本方針に基づいて、保護者や地域住民と学校規模や配置について意見交換や検討協議を行うなどし、統廃合に理解を得られた学校については、実施時期や方法、課題解決について具体的な協議を進めています。令和2年度には、統廃合に概ねの理解を得られた吉田地区の小学校について、その協議を進めました。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○小・中学校の適正規模・適正配置の推進（小中連携教育の検討） ○安全・安心な施設・設備の整備充実 ○質の高い教育を可能とする施設、設備、機器の整備充実 ○ICT環境の充実・活用の推進 ○温もりと安らぎが感じられる教育施設環境の充実 			
	(2) 施策・事業の実施状況			
<p>各学校から要望があった施設・設備の営繕箇所や備品の整備希望について優先順位を付け、施設・整備の維持管理、補修及び校具・教具の整備を進めるとともに、国の「令和2年度GIGAスクール構想」に基づき、児童生徒1人1台タブレット端末の整備を実施いたしました。</p> <p>各校区等で保護者懇談会及び住民説明会を開催する中で、学校統廃合について意見交換を行い、統合について概ねの理解を得られた吉田地区において、学校や地域の関係者による統合準備協議会を立ち上げました。協議会では、統合小学校の名称、校歌、校章、校訓、制服、新校舎の施設概要等について話し合わせ、その他の事項についても、継続して協議を行っています。</p>				

学識経験者意見	<p>児童生徒1人1台タブレット端末の整備ができたことはすばらしいと思います。導入から1年が経過し、児童生徒や教職員の操作能力も向上し、効果的な活用ができるようになったとのことで、大きく評価できると思います。今後は、情報リテラシー教育の充実をお願いします。</p> <p>学校統廃合については、丁寧な話し合いと十分な準備をしていただきたいと思います。また、統廃合後の児童生徒へのケアも慎重に行っていただきたいと思います。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>国の「令和2年度GIGAスクール構想」に基づき、児童生徒1人1台タブレット端末の整備を実施いたしました。LTEタブレットでの整備を実施したことにより、家庭への持ち帰り学習、出欠席連絡・健康観察の共有や学校外とのつながり学習等も可能となりました。</p> <p>吉田地区小学校統合に関しましては、令和2年8月に第1回統合準備協議会を開催し、統合に向けて具体的な協議を開始しました。令和2年度は、全体会を2回、教育検討部会を1回開催し、円滑な統合に向けて協議を進めています。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>今後、将来的なタブレット端末の更新等も見据え、学校内のネットワーク再構築を検討する必要があります。</p> <p>吉田地区小学校統合に関しましては、統合準備協議会を設立し、統合に向けて具体的な協議を進めていますが、引き続き協議を進め、各種取り決めや課題解決に努めます。</p> <p>また、他の小学校の統廃合についても、児童により良い教育環境を提供できるよう保護者や地域住民の方の理解を得ながら、学校適正規模・適正配置について検討、実施していく必要があります。</p>

項目	2 社会教育			
重点施策	(1) 豊かな心を育てる社会教育の推進			
個別事業・施策名	社会教育総務事業、結婚推進事業（総合戦略分）、成人式事業、中央公民館管理事業、地区公民館運営事業、公民館活動推進事業	予算 執行 状況	予算額	35,558千円
			決算額	30,793千円
			不用額	4,765千円
事業区分	市単独事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>地域づくりと生涯学習の充実、生涯学習を通じた市民の自己実現を目指し、市民が様々な学習機会を選択でき、あらゆる年代が気軽に参加できるよう、公民館において、多様な学級・講座を開催しています。また、地域と公民館による共同での事業実施を推進することで、地域と行政の連携体制を構築しています。</p> <p>社会教育の重要な担い手として活動を展開してきた各社会教育団体に対し、専門的、技術的な指導、助言及び情報提供を行うことで、団体への支援、育成を図っています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯を通じた学習機会の提供 ○地域と連携した公民館活動の促進 ○防災意識の推進と危機管理意識の向上 ○社会教育関係団体の育成・支援 ○教育機関や地域と連携した学習機会の提供 ○結婚推進による若者の定住化の促進 			
	(2) 施策・事業の実施状況			
<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のために中止、延期、規模縮小を検討しながらwithコロナにおける事業展開を行ってきました。</p> <p>明るく住みよい地域づくりと生涯学習の充実を図るために、市民が多様な学習機会を選択でき、より多くの市民が参加できるよう、生涯学習センターや公民館において各種事業や学級・講座を開設し、学習活動の推進と心のふれあいまちづくりに努めました。</p> <p>公民館活動においては、夏祭り、市民運動会及びスポーツ大会など、多くの地域住民が参加する事業については、そのほとんどが中止になりましたが、少人数で実施できる講座を中心とし、地域ニーズに即した生涯学習活動の推進を図りました。</p> <p>社会教育関係団体のうち、愛護会に対しては地区公民館による活動への支援や県下の状況等の情報提供を実施、婦人会に対しては市連組織の活動への支援や情報提供を実施、PTAに対しては市連組織の活動への支援や情報提供を実施し、それぞれの運営に対して活動活性化のために支援を行いました。</p> <p>MIセンターでは、ふれあい交流会などの大規模なイベントを取りやめ、結婚相談員と地域の結婚推進委員が連携を図りながら個別のお見合いを実施し、成婚率の向上に努め、少子高齢化と人口減少の抑制や若者の定住化を図りました。</p>				

学識経験者意見	<p>新型コロナウイルス禍の中、生涯学習センター「パフィオうわじま」において、市民の方々に、講座やイベント等の学習活動を支援提供するなかで、市民の学習ニーズに沿った学びを充実させるとともに、人づくり、地域づくりに取り組み、学んだ成果を地域の諸課題の解決に有効に活用するなど、実践的な学習機会の提供も必要ではないでしょうか。幅広い世代に向け学びの「きっかけ」を提供してください。</p> <p>公民館活動においても、一同に集い触れ合う地域住民参加の各事業がほとんど中止となり、地域の方々の交流の場としての利用も少なくなるなか、公民館主事は、行政、各公民館、地域の各種団体と連携を取りながら「集う・学ぶ・結ぶ」に立って、地域連帯感を高めるよう広報（館報）や学習活動で支援されたのではないのでしょうか。</p> <p>MIセンターでは、結婚推進について成婚率の向上に努めていますが、公民館でも、地域性を活かして各公民館がグループになり、婚活事業の実施経験があることと思われます。地域の事もよく把握している公民館主事と連携を取りながら、婚活推進についての意見交換等も進めてください。</p>
事業の成果	<p>地区公民館において各種学級、講座を開催し、多くの市民に学習機会を提供することができ、学習活動の推進が図れました。</p> <p>また、MIセンターでは結婚相談員2名と結婚推進委員26名によるお見合いの仲介、出会いイベントの開催を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地区公民館学級講座 <ul style="list-style-type: none"> ①青年向け講座：8回126人 ②女性向け講座：29回277人 ③公民館講座：45回483人 ④高齢者向け講座：13回210人 ⑤家庭教育講座：21回416人 ⑥人権・同和教育講座：12回438人 ●主催共催事業：768回20,321人 ●防災関連事業・講座：5回95人 ●青少年体験活動事業：41回1,427人 ●結婚支援事業：引き合わせ総数25組、成婚数13組
	<p>【課題・問題点】</p> <p>新型コロナウイルス感染症により、多くの事業・講座が中止を余儀なくされる中で、内容変更や安全と安心に十分配慮するなどし、市民の学習ニーズに沿った生涯学習活動の推進が図れました。</p> <p>これからも市民の主体的な参画による持続可能な地域づくりを進めるために、「いつでも、どこでも、だれでも」主体的に学ぶことができ、豊かな心を育てる生涯学習社会の確立を目指す活動を行って参ります。</p>

項目	2 社会教育			
重点施策	(2) 地域社会と連携した子どもの健全な育成			
個別事業・施策名	家庭教育支援事業（国補）、青少年補導育成事業、地域学校協働活動推進事業（国補）、放課後子ども教室推進事業（国補）	予算 執行 状況	予算額	36,208千円
			決算額	33,678千円
			不用額	2,530千円
事業区分	市単独事業 県費補助事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>青少年の非行防止及び健全育成を図るため、適切な補導計画と補導技術の修得により、街頭補導や広域補導を強化し、相談事業等を推進するとともに、関係機関との連携を図り、青少年を巡る環境の浄化に努めています。</p> <p>家庭教育力の向上を目指して、地域人材を活用した家庭教育支援チームを中心に、子育て中の保護者と豊かな人間関係を形成しながら、様々な活動を通して保護者の悩みを引き出しながら解決の支援を行っています。</p> <p>学校と地域の連携体制の構築を推進しながら、地域住民の積極的な学校支援活動を通じて、地域の教育力の向上と教員の負担軽減を図っています。</p> <p>『放課後子ども総合プラン』として児童クラブとも連携しながら、児童の放課後の安心・安全な居場所づくりを推進しています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○学校・家庭・地域住民等の連携促進及び教育力の向上 ○家庭教育の充実をめざすための育成・支援 ○健全育成をめざす地域活動の促進 ○補導、相談活動及び体制の充実 			
	(2) 施策・事業の実施状況			
<p>青少年補導育成事業では、少年センターと少年補導委員連絡協議会が協働して、全市を対象とした街頭補導、環境浄化活動（有害図書回収、処分及び不法掲示物の撤去など）、相談活動（電話及び面談）を実施し、地域での青少年健全育成及び非行防止に努めました。</p> <p>国、県の補助事業である『学校・家庭・地域連携推進事業』を活用し、家庭教育支援事業、えひめ未来塾事業、学校支援地域本部推進事業、放課後子ども教室推進事業を実施しました。地域人材の力を活用し、学校（子どもたち）を核とした地域づくりを推進するとともに、地域の教育力の向上を図りました。</p> <p>学校・家庭・地域連携推進事業については、CSと協働し「学校を核とした地域づくり」を推進していくために、平成31年度に市内18校に拡充配置していた協働活動推進員（地域コーディネーター）をすべての市立小中学校（小学校28校、中学校6校）に配置し、幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、学習支援、体験活動及び地域を取り巻く喫緊の課題解決のため、地域の実情に応じた活動を行いました。</p> <p>放課後子ども教室推進事業では、地域住民の協力を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進しました。</p> <p>家庭教育支援事業では、『宇和島市家庭教育支援チーム』を中心に、全市を対象とした子育て学習会、相談業務、広報活動を実施し、家庭での教育を支援しました。学習会の終了後には、アンケートや簡単な相談を実施し、その後の相談業務への繋ぎの役割も果たしました。広報活動としては、年3回、広報誌『てとと手』を発行し、学校・家庭・地域連携推進事業全体の啓発を行いました。</p>				

<p>学識経験者意見</p>	<p>青少年育成事業において、地域の子どもたちは地域住民皆で育てる必要があり、一人でも多くの方に青少年育成活動に関心を持っていただき、実際に活動に取り組むことで、担い手の裾野を広げていくことも重要と思います。学校、PTA、行政、公民館等それぞれが縦割りではなく連携を取りながら事業を活かしてください。</p> <p>学校・家庭・地域の連携について、地域コーディネーターを小中学校全校に配置されたことにより、地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもたちの成長を支えていく、様々な活動の強化が図られることを評価したいです。</p> <p>放課後子ども教室においては、地域において様々な特技や知識を持ち子どもと関わってきた人材を、学習アドバイザー等として確保する必要がありますが、子どもとのコミュニケーションや安全管理等活動する上で、必要な研修を充実させていくことも重要ではないでしょうか。</p> <p>家庭教育支援では、家族構成の変化や地域における人間関係の希薄化等により、孤立の傾向や、さらにひとり親家庭や貧困など、家庭教育を行う上での対応が指摘されています。地域全体で子どもや家庭を見守り育てるためには、様々な連携を深め、家庭教育の支援を進めることも大切ではないでしょうか。平成23年2月制定で宇和島市教育委員会が「うわじま家族宣言」に、さまり・思いやり・礼儀・努力・郷土愛をうたっています。身近なことから家族で見えていただければと思います。</p>
<p>事業の成果</p>	<p>街頭補導、相談事業等を通じて、青少年をめぐる環境浄化に寄与することができました。</p> <p>1. 街頭補導 ①補導回数 124回 ②補導員数(延べ) 639人 ③補導・声かけ件数 1,430件</p> <p>2. 相談件数 52件</p> <p>3. 白ポスト ①3箇所設置 (レディ薬局中央店外、祝森・高光ローソン各店外) ②回収状況 ビデオ・DVD 649本、雑誌 82冊</p> <p>「学校・家庭・地域連携推進事業」では、『地域学校協働活動推進事業』『うわじま未来塾事業』『家庭教育支援事業』『放課後子ども教室』の4事業を継続的に実施しています。</p> <p>「学校を核とした地域づくり」を目指すため、地域と学校が連携・協働して地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく様々な活動を推進するため、地域と学校をつなぐコーディネーターが中心となり、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等、関係者間でコミュニケーションを図りながら活動を行いました。</p> <p>《地域学校協働活動》 ①登下校に関する対応 3,286回 ②放課後・夜間における対応 11回 ③地域ボランティアとの連携調整 632回 ④児童生徒の休み時間における対応 8回 ⑤校内清掃への参加・見送り 278回 ⑥部活動補助 366回 ⑦授業準備・補助 200回 ⑧学校行事等の準備・運営 185回 ⑨環境整備等 405回 ○上記活動に参加したボランティア人数 20,121人</p> <p>《えひめ未来塾事業》 ○放課後学習支援 21,566人 ○うわじま土曜塾 4,750人</p> <p>《家庭教育支援事業》 ○子育て学習会 4回 ○参加者 168人</p> <p>《放課後子ども教室》 ○実施回数 1,865回 ○参加人数 21,741人</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>今後も「学校を核とした地域づくり」を推進するべく「学校・家庭・地域連携推進事業」を行い、宇和島の子どもの豊かな成長をサポートするために地域、学校、家庭の連携を一層密にし、地域学校協働活動の推進を図りたいと思います。</p> <p>また、働き方の多様化に伴い、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、地域人材の参画を得て、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設けるとともに、「放課後児童クラブ」を所管する福祉課との連携を図って参ります。</p> <p>青少年育成事業においては、青少年が安全で、安心して健やかに成長できる環境づくりを行うために、引き続き学校、PTA、行政等が連携・協働し、地域社会全体で青少年を育てるという視点を持ち、街頭補導や環境浄化活動を行って参ります。</p>
<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】</p> <p>今後も「学校を核とした地域づくり」を推進するべく「学校・家庭・地域連携推進事業」を行い、宇和島の子どもの豊かな成長をサポートするために地域、学校、家庭の連携を一層密にし、地域学校協働活動の推進を図りたいと思います。</p> <p>また、働き方の多様化に伴い、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、地域人材の参画を得て、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設けるとともに、「放課後児童クラブ」を所管する福祉課との連携を図って参ります。</p> <p>青少年育成事業においては、青少年が安全で、安心して健やかに成長できる環境づくりを行うために、引き続き学校、PTA、行政等が連携・協働し、地域社会全体で青少年を育てるという視点を持ち、街頭補導や環境浄化活動を行って参ります。</p>

項目	2 社会教育			
重点施策	(3) 生涯学習の充実			
個別事業・施策名	生涯学習センター管理事業、中央公民館運営事業、地区公民館管理事業、住吉公民館改築事業、図書館事業	予算 執行 状況	予算額	214,043千円
			決算額	190,483千円
事業区分	市単独事業		不用額	12,751千円
			繰越額	10,809千円
施策概要	<p>生涯学習センターでは、新たな生涯学習の拠点施設として、市民の学習意欲を増進する多彩な生涯学習講座の開講や、ホールや多目的室を利用した市民の発表の場の提供やイベントなど賑わいを生む趣向を凝らした事業の実施に努めています。</p> <p>公民館などの生涯学習関連施設の整備や修繕を計画的に進めるとともに、学校などの教育施設とも連携し、より充実した学習環境となるよう努めています。</p> <p>中央公民館では『青少年市民協働センター事業』（通称：ホリバタ事業）と称して、若い世代（中学生～30代）を対象に「人づくり」「地域づくり」「繋がりづくり」を目的とした事業を開始しました。</p> <p>図書館は、パフィオウわじまへの移転後2年目を迎え、駅前の複合施設という特性を活かし、幅広くより多くの市民に足を運んでもらえるような図書館運営に努めています。また新型コロナウイルスによる感染症拡大の影響が広がりつつある世情の中で、図書館を安心して利用してもらう方法を模索しています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習推進体制の整備充実 ○生涯学習関連施設の整備充実 ○情報技術を活用した生涯学習の促進 ○市民に寄与する図書館活動の推進 ○生涯学習社会を支える人づくりの推進 ○特色ある生涯学習事業の展開 			
実施状況	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>生涯学習センターは、年度当初より新型コロナウイルスによる不測事態が起り、一部事業の中止等があったものの、子どもから大人まで幅広い世代に向け、学びの「きっかけ」を提供するためのさまざまな講座、イベントを行うことができました。また、宇和島圏域のイベントや講座情報が掲載されたサイト「うわじまっぴ」を開設し、多様化する市民ニーズに則した情報を積極的に発信しました。</p> <p>公民館などの生涯学習関連施設については、県道樺崎1号線に係る拡幅工事のため移転が必要となった住吉公民館改築設計に着手するとともに、既存公民館における老朽あるいは破損箇所の修繕を順次行い、利用者の安心、安全の確保に努めました。</p> <p>中央公民館では今年度から「ふるさと宇和島」を未来につなげるために、個人、団体、企業と行政が協働して、若い世代（中学生～30代、通称：ホリバタ世代）を中心とした「持続可能な地域社会の創り手」を育成するための事業（ホリバタ）を開始しました。さまざまな分野の社会人（特に宇和島市や愛媛県にゆかりのある方）に、「生き方・仕事・チャレンジ」等を話してもらい、将来や働くことを考える「きっかけ」づくりを行う「ライフキャリアデザイントーク」、宇和島市内の中高校生と愛媛大学の学生との交流・意見交換会をおこない、大学と高等学校までの学びの違いについて理解を深めることを通じて、中高生の学びや活動のきっかけを育むことを目的とする「ホリバタプロジェクト」を展開しました。</p> <p>図書館では、様々なテーマの特設展示や宇和島市在住の現代美術家・大竹伸朗氏に協力を仰いだ新規コーナー「大竹文庫」、目を引くようなポップ等の設置により、来館者の図書への関心・親しみを促す工夫を図りました。また、住民ボランティアの協力による読み聞かせ会、公民館等各施設への巡回配本、学校などへの団体貸出し、幅広い年齢層が楽しめる読書マラソンや福袋など、より多くの市民に図書館に足を運んでもらえるよう努めました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のための臨時休館中も、予約本の貸出対応など、市民の読書機会の確保に努めました。</p> <p>公民館で実施した学級・講座の講師をデータベース化した『生涯学習推進講師制度』を運用、活用することで、多様化する市民からの学習ニーズに応じた講座の企画につなげることができました。</p>			

<p>学識経験者意見</p>	<p>市民の皆さんが、だれでも、いつでも学べる「パフィオうわじま」に行こうと誘い合い、気軽に講座やイベントに参加している、そこで人と人とが交流し、地域づくりの輪ができ、住みよい町づくりにつながっていく、そのような市民に喜ばれる生涯学習センターとして、学習機会を充実させてください。</p> <p>公民館は、地域住民の方々の最も身近な学習拠点であり、交流の場として、また、地域の防災拠点としての役割も期待されています。施設の整備等については、地域の方々の声も取り入れた、計画的な整備を望みます。</p> <p>中央公民館では、青少年市民協働センター事業（通称：ホリバタ事業）にて、若い世代を中心とした「人づくり・地域づくり」を目的とした、様々な事業に取り組んでいることと思われます。これからも若者が地元離れしないよう、一人一人が自分の町に魅力を感じ、好きと思えるような、宇和島の未来を担う「人財育成」に取り組んでください。期待しています。</p> <p>図書館においては、「大竹文庫」の設置により、文化芸術を身近に親しむ事ができたのではないのでしょうか。また、市民との協働による読み聞かせ会など、市民参加で実施される図書館施策の充実が図られていることを評価したいです。</p>
<p>事業の成果</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習推進体制の整備充実 公民館を6ブロックに分け、吉田・三間・岩松の基幹公民館及び生涯学習係担当職員が公民館活動をサポートする体制を継続しました。 ○生涯学習関連施設の整備充実 必要箇所の施設修繕を適宜行いました。 ○生涯学習社会を支える人づくりの推進 生涯学習推進講師登録制度に随時登録を行いました。 ○青少年市民協働センター（ホリバタ）事業 「ライフキャリアデザイントーク」では、高校生の進学先検討のきっかけとなりました。 <p>このほか、家庭でも、学校でも、職場でもない第3の場所（サードプレイス）として、気軽に“ヨリミチ”してもらえる場づくりにも取り組みました。テスト期間など、青少年の状況に応じてレイアウトを変更するなど、利用しやすい環境づくり努め、利用者促進を行いました。</p> <p>【利用状況】 個人利用：3,457人、団体利用：1,261人、企画参加：490人</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特色のある図書館活動 中央図書館において「大竹文庫」を開設 新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、市民の読書機会を安全に確保する「Withコロナ体制」の確立を行いました。
<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】</p> <p>生涯学習センターについては今後も市民の学習交流拠点として、さまざまな生涯学習に関する情報の発信に努めます。</p> <p>生涯学習関連施設については、全体的に老朽化が進んでいるため、優先順位を検討しつつ今後も改築、耐震化及び修繕について進めていく必要があります。</p> <p>青少年市民協働センター（ホリバタ）事業においては、青少年の活動や将来を考えるきっかけとなるような企画を実施するとともに、青少年のグループ活動のサポートや、青少年と団体や地域をつなぐコーディネートなどの支援も強化していきます。</p> <p>図書館では、特設や新規コーナーを含めた展示のあり方について、利用者の関心を惹く一層の工夫が必要と考えます。3館で連携しながら、他市図書館も参考にしながら、より魅力的な図書館作りに励みます。</p> <p>また、様々な状況の中で市民の読書機会を常に確保するための体制の構築に、一層努めます。</p>

項目	2 社会教育			
重点施策	(4) 人権・同和教育の推進			
個別事業・施策名	地区公民館運営事業	予算 執行 状況	予算額	0千円
			決算額	0千円
			不用額	0千円
			繰越額	0千円
事業区分	市単独事業			
施策概要	地区公民館において、地域住民や社会教育団体などに対し、人権問題の解決に向けた学習機会を提供しています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○人権問題の解決に向けた学習内容の創造及び学習機会の拡充 ○公民館、地域、社会教育団体等における人権・同和教育推進体制の確立 ○公民館における人権問題を機能的に位置付けた学級、講座や諸集会の充実 			
実施状況	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>地区公民館における人権・同和教育講座として、以前から継続して実施している同和問題について学習を実施しました。</p> <p>実施にあたっては、地域の学校、社会福祉協議会、人権擁護委員協議会等の各種団体との共同や地域との連携を図りながら、児童、保護及び地域住民が一体となって学習しています。</p>			

学識経験者意見	<p>各公民館において、人権・同和教育の学習会は、地域の皆さんに館報や広報で参加を呼びかけて実施し、学習内容については、視聴覚教材（DVD等）を用いたり、講師による講座を開催しているのではないのでしょうか。これからも、人権教育を提供する職員には「コーディネーター」としての役割が求められるのではないのでしょうか。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>公民館における人権・同和教育取組状況 ・学級講座：12講座 438人 ・事業：5事業 452人</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】 人権・同和教育講座を公民館における必須講座に位置づけ、市民一人一人が人権問題に関心を持ち、自らの課題として主体的に取り組み、人権尊重の精神を日常生活に生かし、人権課題を自分事として捉えることができる視点を持てるよう、今後も研修内容の充実を図ります。</p>

項目	3 文化			
重点施策	(1) 文化財の保存整備・活用			
個別事業・施策名	城山管理事業、史跡宇和島城保存整備事業、岩松地区町並み保存事業、文化財保護事業、市内遺跡発掘調査事業、文化財災害復旧事業、民俗文化財調査事業	予算 執行 状況	予算額	74,231千円
			決算額	68,392千円
不用額	5,839千円			
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>重要文化財の宇和島城天守をはじめ、市内には多数の指定文化財があります。これらの文化財を適切に保存し、次世代へ確実に継承できるよう、必要に応じて文化庁や有識者等と協議しながら、学芸員を中心に各種施策を推進しています。</p> <p>近年注力している施策としては、「史跡宇和島城内の環境整備」や「各種文化財に係る説明看板の更新や新設」、「市HPなどを介した情報発信の強化」に取り組んでいます。このような取り組みを通じて、文化財が持つ本質的な価値を伝えるとともに、文化財保護意識の向上、市民の郷土に対する誇りや愛着が深まることも目指しています。</p> <p>地元関係者と協力しながら「吉田秋祭の神幸行事（無形民俗文化財）」の国指定に向けた各種準備を進めています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○宇和島城保存整備の推進 ○町並み保存の推進（岩松地区） ○埋蔵文化財の調査や発掘 ○各種文化財（有形・無形）の保存調査、活用に向けた取り組み ○吉田秋祭神幸行事（無形民俗文化財）の国指定に向けた準備 ○無形民俗文化財や行祭事の保存と継承 			
実施状況	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>国指定の「史跡宇和島城」及び重要文化財指定の「宇和島城天守」の保護や活用を図るために、登城道沿いを中心に倒木や落枝の可能性のある傾斜木などを伐採又は剪定し、登城者の安全確保に努めたほか、史跡内の文化財を対象とした説明看板の改修や整備を進めました。</p> <p>吉田秋祭神幸行事は、国指定に向けた準備の一環として、主に地元関係者で組織された保存団体が取り組む映像記録作成（2か年事業）に対し、学芸員が積極的に関わることで、単なる映像記録ではなく文化的価値を伝えることに重点を置いた内容になりました。</p> <p>同じく国選定を目指す岩松地区の町並みについては、指定候補地内にある建物調査に着手して2年目になりますが、当初予定していた範囲の現地調査を完了させることができました。</p> <p>文化財所有者や維持管理団体からの修繕や保存方法などの各種相談に対し、学芸員が各種法令等に基づいた適切な助言や回答、必要に応じて利用可能な補助制度を紹介するなど、これまで同様に文化財の保存継承に努めました。</p>			

<p>学識経験者意見</p>	<p>「宇和島の自然と文化」の本書にて、私たちの文化財が多く紹介されています。市内には、宇和島城をはじめ、非常に多種多様な文化財があり、その多くは各機関の指定、登録を受け保存や活用が行われています。文化財一つ一つの背景には文化財の魅力があり、感動を覚える市民も多いのではないのでしょうか。こうしたことから、文化財は「市民の宝」であり、「市民の誇り」につながるものだと思います。また、地域に伝わる各種文化財（有形・無形）や、無形民俗文化財のなかには、少子高齢化や地域コミュニティの希薄化により、担い手が減少し、その継承が困難なものもあるのではないのでしょうか。地域、行政等、各関係機関が連携を取りながら、継承が途切れないよう文化財の保存整備に努めてください。また、観光客の目線に立って地域独自の歴史、文化について言葉で伝える事も必要であり、歴史を訪ねる散策コース等の整備にて、魅力を地域住民や観光客にアピールしてください。</p>
<p>事業の成果</p>	<p>成果</p> <p>文化財が持つ本質的な価値を伝えるために、「史跡宇和島城内の環境整備」や「市HPなどを介した情報発信の強化」などに対し、ここ近年は積極的に取り組んでいます。その結果、市民に対しては文化財保護意識の向上に加え、郷土に対する誇りや愛着の醸成、市外の方に対しては観光意欲を高める効果があったと考えています。特に、宇和島城では石垣や曲輪の魅力を高めるために環境整備を進めていますが、上り立ち門からのルートからの観光客が、以前と比べ増加傾向にあると感じています。</p> <p>また、「吉田秋祭の神幸行事（無形民俗文化財）」や「津島岩松地区の町並み保存」に関しても、文化財の国指定又は国選定に向けて地元関係者を交え各種準備を進めているため、地域の魅力を見直す機会であるとともに、文化財の継承にも一定の効果があったと考えています。</p>
<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】</p> <p>学芸員を中心に様々な取り組みを展開していますが、新型コロナの影響を受けて、観光客が伸び悩んでいることや、対面式の講座やイベントの中止又は延期が続いたため、実施成果を客観的に判断できる“観光客数”や“講座参加者数”など具体的な指標が少なく、成果を実感する機会はあまりありません。</p> <p>しかしながら、今後も他市町や他団体が取り組んでいる事例の調査研究に努め、効果が高いと判断したものは積極的に取り入れるとともに、適切な文化財保護に努めたいと考えています。</p>

項目	3 文化			
重点施策	(1) - 2 文化財の保存整備・活用 【伊達博物館所管分】			
個別事業・施策名	博物館管理事業、特別展事業、博物館改築事業	予算 執行 状況	予算額	36,642千円
			決算額	34,698千円
			不用額	1,944千円
事業区分	市単独事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>伊達博物館等の文化施設については、文化・芸術に触れることのできるイベントや講座を実施するなど、市民が身近に感じ気軽に触れられるよう、啓発活動を行っています。</p> <p>また、老朽化が進む伊達博物館については令和8年度の開館を目指して、新しい博物館の整備計画を進めています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財の調査・保存・周知・活用、資料の収集と保護意識の啓発 ○博物館等の機能・情報提供基盤の整備充実と利用者の拡大 ○博物館・美術館等と学校教育の連携 			
実施状況	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>伊達博物館では、小中高等学校への「出前・出迎授業」を実施し、未来を担う子どもたちへの宇和島の文化財に対する教育普及活動を行っています。</p> <p>展示については、来館者の目線での内容を工夫し、より分かりやすい解説に心がけています。また、伊達博物館改築事業については、広く市民の意見を反映させた検討を行うため伊達博物館建替委員会を設置し、基本計画を策定しました。</p>			

学識経験者意見	<p>宇和島市が伊達博物館改築事業に当たり、基本計画の中で使命として、博物館はかけがえのない地域の財産である歴史文化を保全・継承して、その魅力を広く発信するために「宇和島の歴史文化の継承、郷土学習、市民交流の促進、伊達文化エリアの観光拠点化」を掲げています。これからも、地域住民や国内外の観光客を感動させ、行動につなげることでできる博物館として、地域のニーズに沿った形で活用が図られることを期待します。</p>
事業の成果	<p>市内の各小中学校に対して、総合的な学習の時間等に博物館での活動を取り入れてもらうよう働きかけていることもあり、年々児童生徒の入館者数は増加傾向にあります。また、職場体験や学芸員実習も積極的な受け入れができています。特別展や企画展に併せてイベント等を実施しており、入館者を増やす取り組みを行っています。</p> <p>博物館改築事業につきましては様々な視点から考察したうえで基本計画を策定し、可能な限り周知理解に努めました。また建築設計及び展示設計業務につきましてはプロポーザル方式にて最適な受託者を特定できました。今後とも関係機関等との連携をはかりながら、ご期待にこたえられることのできる新博物館の開館を目指していききたいと思います。</p>
	<p>【課題・問題点】</p> <p>新型コロナウイルスの影響がある中で、より効果的に集客する方法や、宇和島伊達文化をより多く伝える方法について模索していきたいと考えています。入館者数がすべてではありませんが、やはり見ていただかないことには何も伝えることができないので、しっかり取り組んでいきたいと思ひます。また、新型コロナウイルスの影響により入館者が見込めない中であっても、アウトリーチとして各小中学校への出前講座の開催を積極的に展開することも検討していきます。</p>

項目	3 文化			
重点施策	(2) 文化芸術の振興			
個別事業・施策名	文化振興事業、畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館運営事業、国安の郷管理事業、榊崎歴史資料館管理事業	予算 執行 状況	予算額	28,797千円
			決算額	23,114千円
			不用額	5,683千円
事業区分	市単独事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>優れた文化芸術に触れる機会を提供し、自発的な文化芸術活動への動機付けとなるよう、様々な文化芸術イベント（演奏会や展覧会等）を実施しています。</p> <p>文化芸術を身近に感じることができる施設として、畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館や国安の郷、榊崎歴史資料館では、魅力ある展示内容（常設展）に加え、企画展や体験教室などを開催し、施設利用者増に努めています。</p> <p>文化協会を中心とした様々な団体や個人と連携し、市民文化祭や南予美術展などを開催することで、市内における文化芸術活動を発表する機会の確保に努めています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○質の高い文化芸術鑑賞機会の拡充 ○伝統文化の継承と活性化 ○文化創造活動の活性化促進と成果発表機会の充実 ○市民の自主的な文化芸術活動や地域間交流活動の支援促進 ○文化振興団体・サークルの連携と人材の育成 ○文化拠点施設の整備・活用 			
	(2) 施策・事業の実施状況			
<p>新型コロナの影響を受けて、文化芸術団体の多くが活動自粛を強いられ、文化祭への参加団体が例年を大きく下回ったほか、予定していた当課主体の事業を中止するなど、積極的に文化振興策を推進することができませんでした。</p> <p>このような状況ではありましたが、感染予防対策を講じたうえで文化祭を開催するなど、市内の文化芸術活動が低下しないよう、可能な範囲での下支えに努めました。</p> <p>参考)</p> <p>①文化祭参加団体数 148団体（令和元年度） → 39団体（令和2年度） ⇒前年度比較 ▲109団体</p> <p>②令和2年度の開催を見合わせた主なイベント 舞台「玄朴と長英」、浜田泰介展、桐朋学園コンサート、 フォトイベント（歴史資料館）、英語プレゼンコンテスト</p>				

学識経験者意見	<p>当市においても、地域における芸術文化の振興を図るため、新型コロナウイルス対策をしながら、ホールや美術館、記念館、資料館などにおいて講演や展覧会等を開催したことは、文化芸術を楽しむ環境を地域に広めたのではないのでしょうか。これからも、市民の皆さんが多彩な文化芸術の鑑賞や伝統文化、文化財に親しむ機会を提供してください。それにより、市民の皆さんが郷土に親しみと誇りを持つきっかけになるのではないのでしょうか。また、広報にて文化財や施設の紹介をお願いします。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>新型コロナの影響を受けて、文化芸術団体の多くが活動自粛を強いられ、文化祭への参加団体が例年を大きく下回るなど、市内での文化芸術活動は停滞を余儀なくされました。</p> <p>しかしながら、感染予防対策を講じたうえで文化祭を開催するなど、市内の文化芸術活動が低下しないよう、様々な芸術家や文化芸術団体と連携し、優れた文化芸術に触れる機会の提供や、様々な文化芸術イベント（演奏会や展覧会等）を実施したことは、自発的な文化芸術活動への動機付けの一助になったと考えています。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>文化協会をはじめ各種団体では、会員の高齢化や会員数の減少等の影響で、多くの団体で文化芸術活動が縮小傾向にあり、これまで続いてきた文化芸術活動の持続するためにも、将来の担い手である若い世代への継承が課題になっています。</p> <p>今後も、市内の活動団体と連携し、活動成果を発表する場を提供するとともに、効果的な施策の展開に努めなければならないと考えています。</p>

項目	4 人権・同和教育			
重点施策	(1) 差別解消への明るい展望をもった人権・同和教育の推進			
個別事業・施策名	人権教育・啓発事業、教育集会所運営事業、隣保館運営事業	予算 執行 状況	予算額	34,942千円
			決算額	29,058千円
			不用額	5,883千円
事業区分	市単独事業 国県費補助事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>同和教育が培ってきた成果や視点を継承するとともに、人権教育全体の幅広い取組に学びながら、市民の人権意識を高めることによって、様々な人権問題の解決につなげていくための人権・同和教育を推進しました。</p> <p>具体的には、参加者自身が主体的に人権問題や差別をなくする取組に関わっていただく意識や態度を高めるための各種研修会や学習会等を開催しました。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○差別解消への行動に結びつく教育内容の創造と実践 ○就学前教育・学校教育・社会教育における一貫した人権・同和教育の推進 ○子ども会活動の充実 			
	(2) 施策・事業の実施状況			
<p>校区別人権・同和教育懇談会を市内小学校、中学校全校(34校)で実施しました。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、保護者や校区住民などへの公開は困難でありましたが、同和問題をはじめとする様々な人権問題について、人権集会、学習成果の発表、学級・学年別懇談会等の実施で理解を深めることができました。</p> <p>人権教育研究推進地域事業（文部科学省委託（令和2～4年度の3年間）：三間地域指定）では学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組により、地域全体で誰一人として取り残さないための教育の充実をテーマとしています。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、講座等多くの実施が困難でありましたが、出来る範囲で手法を変更し実施しました。三間地域で例年実施していた「であい・ふれあい・みんなの人権講座」については、人権だよりを製作し三間全域に各戸配布することで、啓発及び周知を図りました。また、ハンセン病療養施設へ教職員、生徒、行政、団体等が共に視察研修を実施し、人権意識の向上を図ることが出来ました。</p> <p>市内に10会ある子ども会活動の充実を図りました。同和地区をはじめ様々な困難を抱える子どもたちが、自分の置かれている立場をしっかりと認識し、将来に向けて明るい展望を築くために、基礎学習や仲間づくりを行いました。</p>				

<p>学識経験者意見</p>	<p>各小中学校区においての人権・同和教育懇談会実施について、行政はもちろん、地域においても、同和教育を推進する学校に対する期待は大きいのではないのでしょうか。私も数年前、地域で学校関係者として出席させていただきました。内容はコミュニケーション活動に重点をおいた学力づくり、仲間づくりの授業でした。そのとき気づいたのは、学校における同和教育を推進するには、やはり家庭や地域の方々の同和教育への正しい理解と協力が必要であるということでした。随時、学校の取り組みを紹介していただき、地域に対する啓発活動に力を入れていただければと思います。</p>				
<p>事業の成果</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="301 555 395 875"> <p>成果</p> </td> <td data-bbox="395 555 1383 875"> <p>コロナ禍において事業展開に制約がありながらも児童生徒には、小中学校全34校中約半数程度の実施となりましたが、校区別懇談会を実施し、保護者や生徒児童に啓発を図ることができました。 人権教育研究推進地域事業（文部科学省委託（令和2～4年度の3年間）：三間地域指定）では就学前教育・学校教育・社会教育が連携し、ハンセン病療養施設（岡山県）へ合同視察研修を実施し、中高生は各学校への振り返り報告会を実施し、人権意識の共有化を図ることができましたが、残念ながら社会教育との意見交換等はコロナ禍で実施できませんでした。 子ども会はコロナ禍の影響で2学期から実施の運びとなりましたが、居場所づくりや人権学習等実施することができました。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="301 875 395 1346"> <p>自己評価</p> </td> <td data-bbox="395 875 1383 1346"> <p>【課題・問題点】 コロナ禍という状況の中、学校の臨時休校やカリキュラムの見直し等計画的に取り組むことができず、事業展開が困難でありました。今後において、人と人とのつながりをいかに築いていくか等、工夫や手法を変えながら、新たな事業展開を模索することが課題であります。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果</p>	<p>コロナ禍において事業展開に制約がありながらも児童生徒には、小中学校全34校中約半数程度の実施となりましたが、校区別懇談会を実施し、保護者や生徒児童に啓発を図ることができました。 人権教育研究推進地域事業（文部科学省委託（令和2～4年度の3年間）：三間地域指定）では就学前教育・学校教育・社会教育が連携し、ハンセン病療養施設（岡山県）へ合同視察研修を実施し、中高生は各学校への振り返り報告会を実施し、人権意識の共有化を図ることができましたが、残念ながら社会教育との意見交換等はコロナ禍で実施できませんでした。 子ども会はコロナ禍の影響で2学期から実施の運びとなりましたが、居場所づくりや人権学習等実施することができました。</p>	<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】 コロナ禍という状況の中、学校の臨時休校やカリキュラムの見直し等計画的に取り組むことができず、事業展開が困難でありました。今後において、人と人とのつながりをいかに築いていくか等、工夫や手法を変えながら、新たな事業展開を模索することが課題であります。</p>
<p>成果</p>	<p>コロナ禍において事業展開に制約がありながらも児童生徒には、小中学校全34校中約半数程度の実施となりましたが、校区別懇談会を実施し、保護者や生徒児童に啓発を図ることができました。 人権教育研究推進地域事業（文部科学省委託（令和2～4年度の3年間）：三間地域指定）では就学前教育・学校教育・社会教育が連携し、ハンセン病療養施設（岡山県）へ合同視察研修を実施し、中高生は各学校への振り返り報告会を実施し、人権意識の共有化を図ることができましたが、残念ながら社会教育との意見交換等はコロナ禍で実施できませんでした。 子ども会はコロナ禍の影響で2学期から実施の運びとなりましたが、居場所づくりや人権学習等実施することができました。</p>				
<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】 コロナ禍という状況の中、学校の臨時休校やカリキュラムの見直し等計画的に取り組むことができず、事業展開が困難でありました。今後において、人と人とのつながりをいかに築いていくか等、工夫や手法を変えながら、新たな事業展開を模索することが課題であります。</p>				

項目	4 人権・同和教育			
重点施策	(2) 人権・同和教育推進体制の確立			
個別事業・施策名	人権教育・啓発事業、教育集会所運営事業、隣保館運営事業	予算 執行 状況	予算額	34,942千円
			決算額	29,058千円
			不用額	5,883千円
事業区分	市単独事業 国県費補助事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>研修等の内容を工夫・吟味しながら、人材の発掘や指導者の養成に努め、連携を密にした人権・同和教育を推進していくため、宇和島市人権教育協議会の活動及び公民館、各種団体等の推進体制の充実を図りました。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○人権・同和教育指導者の養成 ○人権教育関係団体等の育成・支援 ○各種研究大会への派遣 ○市職員の共通認識の確立と研修内容の充実 			
	(2) 施策・事業の実施状況			
<p>全教職員対象の研修で「教科書における部落問題の記述について」を学び、就学前・小・中・高が連携を図り、年齢に応じた指導方法や教職員間の共通認識を深めました。</p> <p>三間全域の自治会に例年実施していた「であい・ふれあい・みんなの人権講座」の指導者となる人権教育推進委員に同和問題基礎講座を開催し委員の人権意識の向上を図りました。</p> <p>市人権教育協議会専門部については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施することが困難でした。</p> <p>愛媛県人権教育協議会との連携のもと同和教育を基軸とした人権教育の研究と実践に努めるため、各種研究大会に参加するだけでなく、全国、四国の研究大会の実践報告をはじめ、愛媛県人権・同和研究大会などの報告内容を行政・団体等と吟味し、協力体制の推進を充実しました。</p> <p>豊かな人権感覚を持ち、市民のリーダーに養成するため、行政職員（各担当課から推進委員を選定）の人権意識の高揚につながる様々な人権課題（人権一般・障がい者・ハンセン病問題・LGBT）の研修を実施しました。</p>				

<p>学識経験者意見</p>	<p>全教員対象の研修に関して、学校における同和教育は、人間形成の基本にかかわる問題であり、指導に当たる教員の方々が同和教育に関する理解を深め、児童生徒が抱える問題や色々な課題を提起して、各学校が互いに連携、協調する体制をとることが大切ではないでしょうか。</p> <p>市民のリーダー的立場にある市職員は、定期的に同和問題に関する研修を受け、人権・同和教育の推進に努めてください。</p>				
<p>事業の成果</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="293 551 392 875"> <p>成果</p> </td> <td data-bbox="392 551 1394 875"> <p>教職員人権・同和教育研修会では、教科書内の記述について、生徒児童に教えるための具体的な解釈や指導方法を学び、教職員間の情報共有を図ることができ、今後の指導計画に活用できる内容でありました。</p> <p>市職員養成講座は6回/年中、4回の開催となりましたが、「人権一般」、「LGBT」、「障がいのある人」、「ハンセン病等感染症」の人権について学び、様々な人権課題についての知識を身につけました。</p> <p>各種研究大会は全国、四国大会が中止となりましたが、県内報告会に代えて実施され、教職員や行政、団体等の連携と協力体制を構築できました。</p> <p>コロナ禍の中、県内発祥のシトラスリボン運動に賛同し、エコバックやリボン作成、市立病院のライトアップ等誹謗中傷や差別のなくすための人権意識の高揚を図ることができました。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 875 392 1299"> <p>自己評価</p> </td> <td data-bbox="392 875 1394 1299"> <p>【課題・問題点】</p> <p>コロナ等感染症は見えないものであるため、人々の不安やストレスを煽り、誹謗中傷や差別を生み出します。本来闘うべきものは「ウイルス」であるということを指導者としての立場にある行政、教職員等に正しく理解してもらい、市民や児童生徒に広げていくことが必要であります。</p> <p>また、今後も宇和島市人権教育協議会の構成団体等と持続的に連携を図り、人権教育・啓発活動の裾野を広げ、反差別のネットワークづくりを推進していくことが不可欠であります。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果</p>	<p>教職員人権・同和教育研修会では、教科書内の記述について、生徒児童に教えるための具体的な解釈や指導方法を学び、教職員間の情報共有を図ることができ、今後の指導計画に活用できる内容でありました。</p> <p>市職員養成講座は6回/年中、4回の開催となりましたが、「人権一般」、「LGBT」、「障がいのある人」、「ハンセン病等感染症」の人権について学び、様々な人権課題についての知識を身につけました。</p> <p>各種研究大会は全国、四国大会が中止となりましたが、県内報告会に代えて実施され、教職員や行政、団体等の連携と協力体制を構築できました。</p> <p>コロナ禍の中、県内発祥のシトラスリボン運動に賛同し、エコバックやリボン作成、市立病院のライトアップ等誹謗中傷や差別のなくすための人権意識の高揚を図ることができました。</p>	<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】</p> <p>コロナ等感染症は見えないものであるため、人々の不安やストレスを煽り、誹謗中傷や差別を生み出します。本来闘うべきものは「ウイルス」であるということを指導者としての立場にある行政、教職員等に正しく理解してもらい、市民や児童生徒に広げていくことが必要であります。</p> <p>また、今後も宇和島市人権教育協議会の構成団体等と持続的に連携を図り、人権教育・啓発活動の裾野を広げ、反差別のネットワークづくりを推進していくことが不可欠であります。</p>
<p>成果</p>	<p>教職員人権・同和教育研修会では、教科書内の記述について、生徒児童に教えるための具体的な解釈や指導方法を学び、教職員間の情報共有を図ることができ、今後の指導計画に活用できる内容でありました。</p> <p>市職員養成講座は6回/年中、4回の開催となりましたが、「人権一般」、「LGBT」、「障がいのある人」、「ハンセン病等感染症」の人権について学び、様々な人権課題についての知識を身につけました。</p> <p>各種研究大会は全国、四国大会が中止となりましたが、県内報告会に代えて実施され、教職員や行政、団体等の連携と協力体制を構築できました。</p> <p>コロナ禍の中、県内発祥のシトラスリボン運動に賛同し、エコバックやリボン作成、市立病院のライトアップ等誹謗中傷や差別のなくすための人権意識の高揚を図ることができました。</p>				
<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】</p> <p>コロナ等感染症は見えないものであるため、人々の不安やストレスを煽り、誹謗中傷や差別を生み出します。本来闘うべきものは「ウイルス」であるということを指導者としての立場にある行政、教職員等に正しく理解してもらい、市民や児童生徒に広げていくことが必要であります。</p> <p>また、今後も宇和島市人権教育協議会の構成団体等と持続的に連携を図り、人権教育・啓発活動の裾野を広げ、反差別のネットワークづくりを推進していくことが不可欠であります。</p>				

項目	4 人権・同和教育			
重点施策	(3) 人権が尊重されるまちづくりの推進			
個別事業・施策名	人権教育・啓発事業、教育集会所運営事業、隣保館運営事業	予算 執行 状況	予算額	34,942千円
			決算額	29,058千円
			不用額	5,883千円
事業区分	市単独事業 国県費補助事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>より多くの市民（家庭・保護者等）・企業等が、主体的に同和問題をはじめとしたさまざまな人権問題に関わろうとする意識を高めるための交流イベント、講演会、研修会等を実施しました。</p> <p>また、部落解放を中心課題に据え、教育や文化、教養の向上及び地域課題の解決を図るとともに連帯意識を高めました。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に対する啓発活動の充実 ○様々な人権課題に対する学習機会の提供 ○同和地区内の学習活動の促進 			
実施状況	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>市民を対象とした「人権教室」や「であい・ふれあい・みんなの人権講座」、福祉会館、隣保館での各種講座、地区外との交流（人権ふれあいフェスタ、人権ふれあいひろば、隣保館まつり）啓発イベントは新型コロナウイルス感染拡大に伴い、実施困難でした。</p> <p>同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する一人ひとりの人権感覚を高め、お互いの人権が尊重されるまちづくりを目指すため、子どもから高齢者まで幅広い層の多様な興味関心に応じた講演等は中止となりました。旧地区（1市3町）でそれぞれ集いを実施（宇和島；人権を考える市民の集い、津島；笑顔の集い in つしま、吉田；吉田町人権をまもる集い、三間；三間町あったかコンサート）</p> <p>人権啓発ビデオメッセージ（宇和島南中等教育学校・吉田中学校）を製作し、UCA Tでの放映、チラシの配布、DVDを複製することで教材として活用しました。また、人権だよりの全戸配布、人権作品集「いのち」の配布による周知、啓発を行いました。</p> <p>企業活動が社会や環境に及ぼす影響は大きいと、企業内研修を行うことで、人権意識の向上を図りました。</p> <p>識字学級、地区公民館・集会所・隣保館等で、研修会や学習会等を実施することで、学習活動の促進を図りました。</p>			

学識経験者意見	<p>啓発活動の充実と学習機会の提供について、まず地域から学習の機会を提供するため、誰でも利用できる公民館や集会所で、自治会や各種団体の協力を求めつつ、地域の課題と結びつけて啓発を行うと身近に感じることもあると思います。地域住民が自主的に学習に参加できるような工夫が必要ではないでしょうか。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>地域住民には吉田の各公民館で「人権教室」を三間地区では従来、全集会所で実施していた学習会を「人権たより」を全戸配布することで啓発に努めました。各地区人権の集い及び各隣保館イベントについては、コロナの影響で人流抑制のため、中止となりました。</p> <p>人権啓発ビデオメッセージ（宇和島南中等教育学校・吉田中学校）を製作し、UCA Tでの放映、チラシの配布、DVDを複製することで教材として活用しました。</p> <p>また、人権だよりの全戸配布、人権作品集「いのち」の配布による周知、啓発を行いコロナ禍におけるできる限りの啓発を実施しました。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>イベント関係がコロナの影響で実施できず、これまで築いてきた取り組みが途切れてしまいました。今後持続的にできる手法の検討が課題です。</p>

項目	5 社会体育			
重点施策	(1) スポーツ施設の整備と利用促進			
個別事業・施策名	体育施設管理事業、丸山公園管理事業、総合体育館管理事業、吉田町ふれあい運動公園管理事業、スポーツ交流センター管理事業、公共施設災害復旧事業（7月豪雨災害分）	予算 執行 状況	予算額	321,365千円
			決算額	241,779千円
			不用額	7,886千円
			繰越額	71,700千円
事業区分	市単独事業			
施策概要	<p>当市のスポーツ施設は老朽化が進んでおりますが、利用者が安全・快適にスポーツが行えるよう、施設の状況や利用者のニーズ及び利便性を考慮して修繕等の対応を実施しました。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○各種スポーツ施設の整備充実 ○各種スポーツ施設の管理運営体制の充実 ○指定管理者制度の推進 			
実施状況	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>主要体育施設である総合体育館については、バスケットゴール、多目的得点表示システムを更新し、丸山公園体育施設については、ルール改正も踏まえた陸上競技場走路等の改修に着手するなど、より良い設備状態で各種大会等を行えるよう整備を実施し、その他のスポーツ施設についても、営繕必要箇所の現地調査を行い、緊急性等を考慮しながら順次補修・工事を実施しました。</p> <p>スポーツ交流センターでは、関係競技団体・指定管理者（株式会社上田）により、高さ15mのリード壁を生かしたリードコンペうわじまカップを今年も開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で規模縮小を余儀なくされました。今後、更なる競技力の向上等に向けて、大規模で本格的な大会等で活用する観客席の新設に着手し、幅広く施設のPRを行います。</p> <p>各スポーツ施設の運営については、使用予約打合せ会やホームページにおける予約・施設空き情報の提供などにより効率の良い施設運営を進めています。なお、吉田町ふれあい運動公園は「指定管理者（有限会社スポーツコミュニティ）」に管理運営を委託しており、地域住民と密着しながら、サービスの向上や効率的な運営を行いました。</p> <p>全体を通じて、新型コロナウイルスの影響で施設を閉館する期間もあり県外からのスポーツ交流の誘致等もできませんでした。</p>			

学識経験者意見	<p>本市では、総合体育館や運動公園など、多くのスポーツ施設が設置されており、健康や体力づくり、競技スポーツに利用され、身近なスポーツの場として市民の皆さんがそれぞれの形で利用されています。スポーツ競技施設の改修においては、利用者が全国大会に出場しても設備面で違和感を感じることのないような改修をお願いします。またスポーツ交流センターでは、特に子どもたちにはボルダリング壁が人気で、ボルダリング教室で基本を学んでいるようです。楽しめるスポーツ施設であり、広く情報を発信してください。なお、皆さんに安全に施設を利用いただくために管理体制の充実を図ってください。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>年間の施設利用者数は、新型コロナウイルスの影響を含め、施設の利用停止期間があったことなどから、総合体育館、丸山公園体育施設では延べ144,913人、スポーツ交流センターでは50,518人と例年より減少しましたが、そのような状況下にあっても利用者の皆様が気持ちよく施設を使用していただけよう、日々の管理業務に取り組みました。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】 所管するスポーツ施設数が多いこともあり、その中で順を追って、あるいは緊急性等を考慮して施設の整備、修繕を進めているところです。今後も体育施設照明のLED化など長期的な対応を要するものも合わせて、各関係課とも連携して事業を推進したいと思います。</p>

項目	5 社会体育			
重点施策	(2) スポーツ団体の育成			
個別事業・施策名	スポーツ振興事業	予算 執行 状況	予算額	5,674千円
			決算額	5,674千円
			不用額	0千円
事業区分	市単独事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>スポーツ振興の中核を担うスポーツ協会やスポーツ少年団などのスポーツ団体の育成に努めました。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<p>○スポーツ協会やスポーツ少年団などのスポーツ団体育成 ○総合型スポーツクラブの普及支援</p>			
	(2) 施策・事業の実施状況			
<p>宇和島市スポーツ協会のスポーツ振興に関する施策運営を奨励するため、必要な助言、援助を行いました。また、少年の健全育成及びスポーツのもつ教育的役割を果たす宇和島市スポーツ少年団本部組織の事務を遂行し、援助を行いました。 しかし、新型コロナウイルスの影響でスポーツ協会の活動も大幅に制限され補助金の全額執行もかないませんでした。 また、総合型地域スポーツクラブは現在1クラブ組織されており、主体性をもった自立組織となっています。現状、新たな総合型スポーツクラブの設立等の動きはありませんでした。</p>				

学識経験者意見	<p>スポーツ少年団は、地域に根ざし、青少年の健全育成を通じて、社会に貢献していく重要な役割と責任を担っています。子どもたちはスポーツを楽しみ、社会活動などを通じて協調性や創造性を養い、社会のルールや思いやりのところを学びます。また、地域の行事に参加したりして、地域の人たちと触れ合うことがとても大切です。しかし、保護者の中でニーズにずれがあるため、指導者とも運営や指導方法などにおいて相違が生じる事があるようです。お互いに信頼し合える関係に結びつけるには、行政において、指導者の研修会等の実施をお願いします。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>市スポーツ少年団事務局として、各種スポーツ大会、研修会等への参加を促し、単位の育成に努めました（18団体 指導者41名、団員258名、役員・スタッフ13名）。市スポーツ協会が実施する「未来のトップアスリート育成事業」に対し、補助金の援助を行い、事業の趣旨に沿った充実した内容となりました。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】 公認指導者資格を取得するハードル（費用、カリキュラムの難易度）が上がっており、スポーツ少年団に携わる指導者が減少傾向にあるため、指導者へのサポートについて検討が必要です。総合型地域スポーツクラブの新規組織づくりの支援については未だ着手できていないため、今後、情報収集も含め取り組む必要があると考えます。</p>

項目	5 社会体育			
重点施策	(3) スポーツ活動をサポートする環境づくり			
個別事業・施策名	保健体育総務事業 スポーツ振興事業	予算 執行 状況	予算額	12,342千円
			決算額	8,248千円
			不用額	4,094千円
			事業区分	市単独事業
施策概要	<p>多様化するスポーツニーズに対応できるよう、スポーツ推進委員をはじめとする指導者の育成・確保、協力体制の整備に努めました。</p> <p>だれもが気軽に参加できるニュースポーツ、競技スポーツ、地域の特色を生かしたスポーツの振興に向け、スポーツ協会等と連携し、各種スポーツ大会、スポーツ教室等の充実を図り、市民の参加促進に努めました。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ推進委員の資質の向上と活動助長 ○スポーツ指導者等の育成・確保、協力体制の整備 ○各種スポーツ大会、スポーツ教室・講習会等の充実 ○子どもたちの競技力向上に資する活動の推進 			
実施状況	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>市主催のスポーツ大会を通し、スポーツ推進委員をはじめとするスポーツ指導者の育成・確保、協力体制の整備に努めました。一方で、新型コロナウイルスの影響で、推進委員の資質向上に繋げるための研修・研究会等への参加は、ほぼできなかったのが現状です。</p> <p>市主催の各種スポーツ大会等を通して、参加者の心身の発達や競技力の向上を図るとともに、スポーツ人口の拡大に努めました。また、ホームページや広報を活用し、各大会の参加案内や競技成績・記録情報を迅速に提供しました。</p> <p>しかし、新型コロナウイルスの影響で「全日本大学選抜相撲宇和島大会」・「うわうみだんだマラソン・ウォーク」等の県外から多くの参加者をお招きする行事も中止をせざるを得なくなりました。</p> <p>また、トップアスリートや有名指導者と市内の子どもたち・指導者がふれ合える機会の実現を支援する「未来のトップアスリート育成事業」も2年目となりより良い事業の展開を計画していましたが、これも新型コロナウイルスの影響で大幅な計画変更を余儀なくされました。</p> <p>そのような中、「市内高等学校へのスポーツ全国大会等出場奨励金」を創設し、全国大会に出場する市内の高校生への応援事業を創設しました。</p>			

学識経験者意見	<p>ジュニア育成において、指導者や審判員を保護者等が行い、地域レベルで子どもたちを支えているケースもあり、地域単位で指導者等の育成確保をする方法の検討が必要だと思われる。また、広報等でスポーツ活動情報を発信することで、市民の皆さんに活動内容を理解してもらい、支援、協力を得られるのではないのでしょうか。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>スポーツ推進委員の市主催スポーツ大会への運営協力をすすめ、且つ会議、研修、研究会への参加を促進するなど委員の資質向上に努めました。市主催のスポーツ大会の内容や運営方法については、参加者のニーズ等に合わせて内容を改善できています。令和2年度は新型コロナウイルス対策も重要な課題でしたが、柔軟に運営できていたように感じます。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】 スポーツ活動情報の発信について、改善できる部分は多いと感じます。マラソン大会、駅伝大会の道路使用について、地域からの苦情も出てきています。また、マラソン、駅伝大会は旧宇和島、吉田、三間、津島の4地区で類似した内容でそれぞれ開催されていること、参加者数の減少等を考慮し、事業の統合等の検討が必要です。</p>

項目	6 学校給食			
重点施策	(1) 学校給食の充実			
個別事業・施策名	学校給食総務事業、給食費支援事業(総合戦略分)、中央学校給食センター管理事業、吉田地区・三間地区学校給食センター管理事業、宇和島地区・津島地区自校給食管理事業	予算 執行 状況	予算額	195,580千円
			決算額	182,786千円
			不用額	12,794千円
			繰越額	0千円
事業区分	市単独事業			
施策概要	<p>学校給食を教育の一環と捉え、心身共に健康な生活を営めるように、児童生徒に正しい食習慣を身に付けさせることを目的に、食に関する指導を推進しています。</p> <p>地域食材を積極的に学校給食へ取り入れることで地域特産物を知り、地域を愛する心を涵養すると共に、地産地消の推進に繋がるよう務めています。また、令和2年度に於いては、コロナによる宇和島産養殖真鯛消費低迷を受けて、養殖真鯛を積極的に学校給食に取り入れました。</p> <p>子育て家庭の負担軽減を図るため、給食費の一部を補助しています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○食育に沿った学校給食の推進 ○献立内容の多様化と充実 ○衛生・安全管理の徹底 ○地産地消の推進 ○養殖真鯛消費促進(コロナ対策) ○保護者の経済的負担の軽減 			
実施状況	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>給食に使用された食材や、食事を摂る際に注意して欲しいこと等を記載した給食便りを各家庭に配布すると共に、提供する給食メニューに係る放送文書、食材情報に関する供覧資料、特に宇和島市は全国的に有数の養殖真鯛の生産地であることの情報を各学校に送付するなど、学校給食を軸にした食育活動、地元食材を知るための啓発活動を実施しています。</p> <p>旬の時期にこだわりながら地産地消補助金を活用して、宇和島産食材を取り入れた献立を実施するなど、地産地消推進に取り組んでいます。また、毎年1月に特別献立として宇和島産ぶりを使用した「ぶりの照り焼き」を提供しています。加えて、令和2年度から毎月2回宇和島産養殖真鯛を使った献立を学校給食で提供し、コロナにより打撃を受けた地元養殖業者の支援を行っています。</p> <p>郷土料理を学校給食に取り入れるための調査研究や新たな食材の導入などメニューの多様化及び子ども達に提供すべき学校給食の姿を探る為、献立の内容について研究協議する場を設け、栄養バランスがとれて多様で美味しい給食の提供に努めています。</p> <p>大量調理施設衛生管理マニュアル・衛生管理基準に基づき、施設・設備の衛生保持に努めています。同時に毎日、調理場職員の健康管理をチェックし、毎月2回の検便検査、年に1回のノロウイルス検便検査を実施しています。</p> <p>安全な給食を提供するため、使用する食材への異物混入や異臭の有無等の品質確認を、食材納品時と調理に使用する前の2段階でチェックします。各作業行程においては調理中の食品温度管理並びに異物混入の確認を行い、配送車にて給食コンテナを輸送する過程を含めて安心安全を確保する取り組みを行っています。</p> <p>家庭の経済的負担を軽減する事で、子育て支援に繋げることを目的に、給食費1食につき100円の補助金を交付すると共に、アレルギーにより給食を摂らず、弁当を持参している場合も、1食につき100円の補助金を交付するなど、学校給食費に係る保護者負担の一部を補助しています。</p>			

<p>学識経験者意見</p>	<p>学校給食は児童生徒が心身共に健康な生活を営むために大切な教育の一つです。地産地消補助金の活用による宇和島産食材を取り入れた献立の実施に、コロナにより打撃を受けた地元養殖業者の支援を行うことがつながったことに価値があったと考えます。 「鯛の日献立」として工夫したメニューが提供されています。 給食メニューに係る放送文書は各学校で給食時に放送され、児童生徒は自分たちの食べている給食の食材情報を得ることができています。今は感染症の予防対策のため黙食ですが、学級全体でその情報を共有しながら楽しく会話する姿が今後も想像できます。 新しい食材（烏レバー、ホキ、スマ、モズクなど）を導入したり、新しいメニュー（モズク入りかきたま汁、ホキのゆず味噌かけ等）を提供したり、栄養バランスが取れて多様でおいしい給食の提供に努力されていることを評価します。 安全な給食提供のため、多大な努力を毎日積み重ねていただいていることに感謝申し上げます。</p>				
<p>事業の成果</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="295 580 392 907"> <p>成果</p> </td> <td data-bbox="392 580 1394 907"> <p>従来から取り組んできた「地産地消推進事業」に加えて、「養殖真鯛消費促進事業」を地産地消推進事業として今年度から実施することで、コロナにより打撃を受けた養殖漁業者への支援に繋がるとともに、従来にない養殖真鯛を用いた多様な学校給食献立が提供出来ました。児童生徒の皆さんには、給食メニューに係る校内放送並びに食育資料を通して、宇和島市が全国でも有数の養殖真鯛の生産地であることや、その漁場を育んだ宇和海(宇和島市)の水産業について知っていただきました。 また、健康な生活を営むためには、日頃家庭では取り入れられにくい烏レバーなどの食材を新たに学校給食に導入して、児童生徒の皆さんに栄養バランスが取れた学校給食を提供できました。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="295 907 392 1330"> <p>自己評価</p> </td> <td data-bbox="392 907 1394 1330"> <p>【課題・問題点】 令和2年度から「鯛の日献立」として、養殖真鯛を給食食材として使用出来ることは、魚価が高く従来は食材として導入しづらかったことを思えば、大変良い機会を得たことと考えます。この機会を捉えて故郷を愛する心を育むために、鯛献立のさらなる研鑽に努めて行きたいと考えています。 併せて、児童生徒が健康な生活を営むための食習慣には、野菜の摂取が栄養バランス面でも欠かせないと考えています。今後も味付け・調理法の工夫など、おいしい野菜料理を学校給食で提供出来るよう研究を進めて参りたいと考えます。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果</p>	<p>従来から取り組んできた「地産地消推進事業」に加えて、「養殖真鯛消費促進事業」を地産地消推進事業として今年度から実施することで、コロナにより打撃を受けた養殖漁業者への支援に繋がるとともに、従来にない養殖真鯛を用いた多様な学校給食献立が提供出来ました。児童生徒の皆さんには、給食メニューに係る校内放送並びに食育資料を通して、宇和島市が全国でも有数の養殖真鯛の生産地であることや、その漁場を育んだ宇和海(宇和島市)の水産業について知っていただきました。 また、健康な生活を営むためには、日頃家庭では取り入れられにくい烏レバーなどの食材を新たに学校給食に導入して、児童生徒の皆さんに栄養バランスが取れた学校給食を提供できました。</p>	<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】 令和2年度から「鯛の日献立」として、養殖真鯛を給食食材として使用出来ることは、魚価が高く従来は食材として導入しづらかったことを思えば、大変良い機会を得たことと考えます。この機会を捉えて故郷を愛する心を育むために、鯛献立のさらなる研鑽に努めて行きたいと考えています。 併せて、児童生徒が健康な生活を営むための食習慣には、野菜の摂取が栄養バランス面でも欠かせないと考えています。今後も味付け・調理法の工夫など、おいしい野菜料理を学校給食で提供出来るよう研究を進めて参りたいと考えます。</p>
<p>成果</p>	<p>従来から取り組んできた「地産地消推進事業」に加えて、「養殖真鯛消費促進事業」を地産地消推進事業として今年度から実施することで、コロナにより打撃を受けた養殖漁業者への支援に繋がるとともに、従来にない養殖真鯛を用いた多様な学校給食献立が提供出来ました。児童生徒の皆さんには、給食メニューに係る校内放送並びに食育資料を通して、宇和島市が全国でも有数の養殖真鯛の生産地であることや、その漁場を育んだ宇和海(宇和島市)の水産業について知っていただきました。 また、健康な生活を営むためには、日頃家庭では取り入れられにくい烏レバーなどの食材を新たに学校給食に導入して、児童生徒の皆さんに栄養バランスが取れた学校給食を提供できました。</p>				
<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】 令和2年度から「鯛の日献立」として、養殖真鯛を給食食材として使用出来ることは、魚価が高く従来は食材として導入しづらかったことを思えば、大変良い機会を得たことと考えます。この機会を捉えて故郷を愛する心を育むために、鯛献立のさらなる研鑽に努めて行きたいと考えています。 併せて、児童生徒が健康な生活を営むための食習慣には、野菜の摂取が栄養バランス面でも欠かせないと考えています。今後も味付け・調理法の工夫など、おいしい野菜料理を学校給食で提供出来るよう研究を進めて参りたいと考えます。</p>				

項目	6 学校給食			
重点施策	(2) 給食施設の整備			
個別事業・施策名	中央学校給食センター管理事業、吉田地区・三間地区学校給食センター管理事業、宇和島地区・津島地区自校給食管理事業、吉田地区学校給食センター管理事業	予算 執行 状況	予算額	12,497千円
			決算額	11,427千円
			不用額	1,070千円
			繰越額	0千円
事業区分	市単独事業			
施策概要	衛生的な給食施設を維持するために、給食施設の不備の改善や適時に維持補修等を行い、給食の安定供給と安心・安全な学校給食の運営を進めています。			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○学校給食施設・設備の整備充実 ○各共同調理場との連絡・連携強化 ○自校式調理場との連絡・連携強化 			
	(2) 施策・事業の実施状況			
<p>中央調理場は、施設設備・調理機器の稼働率が高く、軽微な不具合が生じています、また、吉田共同調理場は平成9年度に落成して以来使用している設備・機械類も多いため、不具合が生じやすくなっています。各調理場（三間及び各自校式学校給食調理場）においては設備・機器の経年劣化が進んでいる調理場も多いため、各調理場との連絡・連携を基に適正な保守点検、機器の新規導入、さらには故障した設備機器の修繕や交換を計画的かつ適宜行っております。</p> <p>吉田町学校給食調理場に於いては、従来整備されていなかったスチームコンベクションオープン設置、箸・スプーン用超音波洗浄機の入れ替え。三間町学校給食調理場に於いては、排水処理施設の濾過分野である中空糸膜設備が劣化したため、取替えを行いました。また、御槇学校給食調理場厨房には、新たにエアコンを設置しました。</p> <p>一般事業の主なものとしては、中央学校給食調理場の排水処理施設にある流動槽送風機と制御盤タッチパネルの修繕、夜間電力を使って温水を作る業務用エコキュート修繕、洗浄室のシンク内蔵残渣粉碎機修繕、日振島学校給食調理場厨房のエアコン入れ替え、蔦淵学校給食調理場休憩室のエアコン入れ替え、岩松学校給食調理場のLPガス給湯器の入れ替え、清満学校給食調理場のスチームコンベクションオープン修繕を実施しました。</p> <p>この他、中央・三間学校給食調理場に於いては、既存食缶の使用劣化による角形二重食缶への入れ替えを行いました。</p>				

<p>学識経験者意見</p>	<p>市内に何箇所もの調理場があり、設備の老朽化や稼働率の高さによる不具合など、その整備には多大な努力が必要とされていることと思います。計画的に修繕や入れ替えを行い、学校給食の安全を守っていただければと思います。</p>				
<p>事業の成果</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="296 551 392 875"> <p>成果</p> </td> <td data-bbox="392 551 1394 875"> <p>長期財政計画に組み入れた施設整備・厨房器具の改修については、整備計画に従って新しい厨房機器の導入や故障が多発する機械・機器の入れ替えを進めました。 また、従来から厨房内にエアコンが整備されていなかった自校式学校給食調理場のうち、最も労働環境に影響を及ぼしていた御槇学校給食調理場厨房にエアコンを新たに設置することができました。 このほか、緊急性の高い修繕・整備事案につきましては、補正予算等の対応により積極的な取り組みできました。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="296 875 392 1299"> <p>自己評価</p> </td> <td data-bbox="392 875 1394 1299"> <p>【課題・問題点】 長期財政計画の中期見直しの機会が生じた場合は、調理場が設置されて久しい自校式学校給食調理場の施設整備についても、現場の調理員並びに拠点校配置の栄養教諭を通じて情報収集を図り、整備計画に加えていきたいと考えています。 また、今年度、御槇学校給食調理場厨房にエアコンを初めて設置したことにより、未整備状況にある他の自校式学校給食調理場厨房にもエアコン設置を図りたいと考えています。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果</p>	<p>長期財政計画に組み入れた施設整備・厨房器具の改修については、整備計画に従って新しい厨房機器の導入や故障が多発する機械・機器の入れ替えを進めました。 また、従来から厨房内にエアコンが整備されていなかった自校式学校給食調理場のうち、最も労働環境に影響を及ぼしていた御槇学校給食調理場厨房にエアコンを新たに設置することができました。 このほか、緊急性の高い修繕・整備事案につきましては、補正予算等の対応により積極的な取り組みできました。</p>	<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】 長期財政計画の中期見直しの機会が生じた場合は、調理場が設置されて久しい自校式学校給食調理場の施設整備についても、現場の調理員並びに拠点校配置の栄養教諭を通じて情報収集を図り、整備計画に加えていきたいと考えています。 また、今年度、御槇学校給食調理場厨房にエアコンを初めて設置したことにより、未整備状況にある他の自校式学校給食調理場厨房にもエアコン設置を図りたいと考えています。</p>
<p>成果</p>	<p>長期財政計画に組み入れた施設整備・厨房器具の改修については、整備計画に従って新しい厨房機器の導入や故障が多発する機械・機器の入れ替えを進めました。 また、従来から厨房内にエアコンが整備されていなかった自校式学校給食調理場のうち、最も労働環境に影響を及ぼしていた御槇学校給食調理場厨房にエアコンを新たに設置することができました。 このほか、緊急性の高い修繕・整備事案につきましては、補正予算等の対応により積極的な取り組みできました。</p>				
<p>自己評価</p>	<p>【課題・問題点】 長期財政計画の中期見直しの機会が生じた場合は、調理場が設置されて久しい自校式学校給食調理場の施設整備についても、現場の調理員並びに拠点校配置の栄養教諭を通じて情報収集を図り、整備計画に加えていきたいと考えています。 また、今年度、御槇学校給食調理場厨房にエアコンを初めて設置したことにより、未整備状況にある他の自校式学校給食調理場厨房にもエアコン設置を図りたいと考えています。</p>				

項目	7 情報教育			
重点施策	(1) ネットワークを活用した市民への情報提供の推進			
個別事業・施策名	所管課関連事業	予算 執行 状況	予算額	0千円
			決算額	0千円
			不用額	0千円
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業		繰越額	0千円
施策概要	<p>宇和島市ホームページに社会教育関係の各種資料や施策の情報を掲載しています。生涯学習センターでは、広報、宇和島市公式ホームページに加え、パフィオうわじま公式ホームページへの情報掲載を行いました。</p> <p>図書館では、宇和島市公式ホームページやパフィオうわじま公式ホームページへの情報掲載に加え、中央、吉田及び津島の3館のネットワークを利用し、図書の貸出しなどにおいて市民サービスの向上に努めています。</p>			
実施状況	(1) 主な施策・事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習情報システムの拡充 ○博物館情報ネットワークの拡充 ○図書館ネットワークの拡充 ○スポーツ事業情報システムの拡充 ○地域安心安全情報共有システムの拡充 			
実施状況	(2) 施策・事業の実施状況			
	<p>生涯学習センターでは、宇和島市や南予地方の歴史に関する講座やクラフトバック作り、フラダンス教室など、様々な講座・教室を実施し、広く市民に参加を呼びかけました。また、宇和島圏域のイベントや講座情報が掲載されたサイト「うわじまっぴ」を開設し、多様化する市民ニーズに則した情報を積極的に発信しました。</p> <p>各公民館においては、各公民館ごとのページも整備し、施設の紹介や利用料金の掲示、使用申請書様式のダウンロードへの対応を行うことで、利用者の利便性の向上に努めました。</p> <p>中央公民館においては、LINEやInstagramにおいてイベント等の情報を積極的に発信し、利用者の利便性の向上に努めました。</p> <p>図書館では、ホームページに加え、一部Instagramでの情報発信も開始しました。また3館のネットワークの積極的な活用により、蔵書検索及び図書の貸し出しなど、利用者の利便性を担保したサービスの提供に努めました。</p>			

学識経験者意見	<p>行政は、誰もが安心して生活を送れるよう、地域の情報化を進め、様々な分野での市民サービスの向上に取り組んでいますが、情報発信に関して、市民の皆さん、特に高齢者においては、ITの活用になじみにくいため、広報等も使いながら分かりやすく発信してください。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>スポーツ関連につきましては、広報、ホームページへ大会情報を掲載するなど、参加される方々への情報提供等に努めております。</p> <p>生涯学習センターではセンター公式ホームページにて各事業及び市民講座の紹介記事の掲載するとともに、機関誌を広報宇和島市に定期的に梱包するなど、活動内容等について広く周知を行いました。また、各公民館については、施設紹介、利用料金説明、使用申請書様式のダウンロード対応を行うことで、利用者の利便性の向上に努めました。</p> <p>青少年市民協働センター（ホリバタ）事業においては、イベント等の案内だけでなく、実施結果や館内の様子も情報発信し、ホリバタの存在自体を市内外・県内外に広く周知することができました。</p> <p>図書館では、中央に続き津島分館、簡野道明記念吉田町図書館においても、ICTタグの整備を行い、3館の連携をより密にしました。</p> <p>またホームページやインスタグラムの更新、さらにQRコードを使った記事紹介などで情報発信に努めました。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>ホームページでスポーツ施設の予約状況を確認できるよう対応しておりますが、予約の受付等も含め、DXの推進を踏まえた対応ができないか検討してまいります。</p> <p>宇和島市公式ホームページやセンター公式ホームページやインスタグラムの更新を小まめに行い、事業のPRや周知に努めるとともに、閲覧者にとって魅力ある情報が発信できるよう努めて参ります。</p> <p>図書館においては、来館されない市民への情報の周知方法や、どなたにでも分かり易い発信方法などを模索し、創意工夫を図りながら情報発信に努めます。</p>